

平成19年度

事業報告書
決算報告書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

財団法人 やまなし産業支援機構

事 業 報 告 書

目 次

I. やまなし産業支援機構事業概況.....	1
II. 山梨県中小企業サポートセンター事業.....	6
III. 創造的中小企業創出支援事業.....	16
IV. 基金運用益事業.....	17
V. 設備導入支援事業.....	20
VI. 受託事業.....	23
VII. 商店街振興事業.....	37
VIII. 産業展示交流館事業.....	39
IX. 山梨貿易相談センター事業.....	42

I. やまなし産業支援機構事業概況

1. 事業の概況

平成19年度のわが国経済を振り返ってみると、景気は、設備投資が堅調に推移したほか、輸出が好調であることなどから緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、個人消費については、企業収益改善に伴う所得への波及効果が明確に実感できない状況にありました。

また、原油価格・原材料価格の上昇が続いたことに加えて、年後半からはアメリカ経済問題が浮上するなど、戦後最長といわれる景気回復局面に不透明感が漂う年となりました。

本県経済も同様に全体としては、製造業を中心に緩やかな回復を維持しているものの、地域、企業規模、企業間において格差が窺われるなど、依然として厳しい経営環境にありました。

こうした中、財団では、県内産業の総合的な支援機関として、山梨県中小企業サポートセンターを核として、創業から経営基盤の確立まで一元的な中小企業の支援を行うとともに、地域資源を活用した新商品の開発や販路開拓を支援する「地域資源活用支援事務局」を設置するとともに、工業高校と中小企業の連携を図り工業高校の人材育成と中小企業の人材確保等の支援を行って参りました。

また、新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、元気な商店街の担い手となるまちづくりリーダー育成のための商店街創造セミナー等各種セミナー・研修会を行って参りました。

具体的な事業については、第一に、「中小企業サポートセンター事業」においては、「総合相談支援体制整備」「創業・経営革新支援」「产学研官・企業間連携支援」「経営基盤等強化支援」「下請企業振興支援」を柱とした各種事業を実施して参りました。なかでも、専用ダイヤルを設け出張相談や夜間相談に応じる「出張相談・夜間相談事業」、団塊の世代の退職者等を対象として、新たな事業展開を促進する「起業家養成セミナー開催事業」、产学研官連携の成果の発表の場や企業関係者と研究者の交流の場を提供する「产学研官連携シーズマーケット事業」、商社OB等で組織するNPO法人と連携し、具体的な販売活動を支援する「セールスサポート事業」、山梨、長野、静岡の3県連携による東京での部品の商談会を開催する「3県連携テクノフェア開催事業」などを新規事業として実施して参りました。

第二に、産業クラスター事業を実施し企業間ネットワークの構築及び、技術力・開発力の向上を支援し県内産業の活性化を図って参りました。

第三に、「基金事業」については、低金利時代で果実が減少しているなかにおいても、できる限りの方策を講じて、効果的に事業を展開して参りました。

第四に、「商店街振興事業」については、空き店舗の増加や後継者不足等、商店街を取り巻く環境が益々厳しい状況となる中で、魅力ある商店街の再構築を目指す中心市街地及び地域商店街の行う事業への助成金交付による支援を実施して参りました。

また、魅力ある商店街づくりを進めるため「元気な商店街創造セミナー」を開催し、まちづくりリーダーの育成を積極的に進めて参りました。

第五に、「情報化支援事業」については、県内中小企業が、競争力を高め成長していくために、情報技術の積極的な利用が不可欠であることから、ITを活用した研修事業に取り組むとともに、独立行政法人情報処理推進機構が実施する「ライブ研修」を活用して、県内中小企業に対し最新の各種研修を提供して参りました。

また、山梨県中小企業サポートセンター（中小企業支援センター）が行なった専門家派

遣等による中小企業の情報化支援が、財団法人全国中小企業情報化促進センターの主催する「情報化優良企業表彰」において優秀企業賞を受賞した（株）峰岸商会とともに優秀サポート賞の栄誉を受けました。

第六に、中小企業者等の設備投資を支援するため「設備導入支援事業」「県単独設備貸与事業」における割賦販売・リース・資金貸付けにより支援を行って参りました。

第七に、「産業展示交流館（アイメッセ山梨）事業」については、指定管理者2年目として「山梨県立産業展示交流館設置及び管理条例」に基づき、「山梨県立産業展示交流館アイメッセ山梨の管理に関する基本協定書」に則って管理運営を行って参りました。当財団のネットワークとノウハウを活かし、新たなイベントの創出支援（自主企画事業）を行うとともに利用者の利便性の向上を図るうえで各種業務手配を一括で行うなど総合的なサービスの提供を実施し、利用者並びに来場者の満足度の向上に努めて参りました。また展示場の稼働率及び利用料収入の向上を図るために、リピーターの確保や新規顧客の獲得に努めて参りました。

なお、平成20年度に指定管理者の指定期間が満了となります、財団としては各種の支援事業を実施して行くうえで極めて重要な施設であることから、引き続き指定管理者として指定を受けられるよう、新たなイベントの創出や管理運営のあり方等々について検討を行って参りました。

この他に、地域新生コンソーシアム研究開発事業の管理法人としての役割を果たすなど、様々な受託事業を実施して、県内中小企業が厳しい経済環境を乗り切り明日への発展に結びつけられるような施策をきめ細かに実行して参りました。

2. 業務日誌

年月日	事業内容等
19. 4. 5	甲府ジュエリーフェア開会式出席
19. 4. 17	山梨報徳機工（協）第27期定期総会出席
〃	山梨青年工業会定期総会出席
19. 4. 23	山梨県職業能力開発協会第1回理事会出席
19. 4. 25	（社）発明協会山梨県支部第1回理事会出席
19. 4. 27	「甲斐の国 風林火山博」推進会議出席
19. 5. 15	出資法人等に関する出納局調査指導実施
19. 5. 17	山梨県商工労働部及び観光部幹部職員と山梨県商工・経済8団体との懇談会出席
19. 5. 18	甲府法人会第35回通常総会出席
19. 5. 21	山梨県職業能力開発協会第29回通常総会出席
19. 5. 23	山梨県火災共済協同組合通常総代会出席
19. 5. 25	（財）やまなし産業支援機構第1回評議員会開催
〃	（財）やまなし産業支援機構第1回理事会開催
19. 5. 29	山梨県商工会連合会第46回通常総会出席
19. 5. 30	山梨県水晶宝飾連合会平成19年度通常総会出席
19. 5. 31	山梨県中小企業団体中央会平成19年度通常総会に伴う表彰式及び交流会出席
19. 6. 5	山梨県工業団地等入居企業選考委員会出席
〃	（社）山梨県機械電子工業会通常総会出席
19. 6. 7～8	関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会総会出席（静岡県）
19. 6. 12	関東・甲信越ブロック下請取引改善協力委員会議出席（東京都）
〃	山梨県工業技術センター第1回運営協議会出席
19. 6. 13	（財）全国中小企業取引振興協会第1回理事会出席（東京都）
〃	（財）全国中小企業取引振興協会第1回評議員会出席（東京都）
〃	（財）全国中小企業取引振興協会第2回理事会出席（東京都）
19. 6. 14	山梨県人材開発センター運営委員の委嘱並びに第18回運営委員会出席
19. 6. 19	ロボコンやまなし2007第1回実行委員会開催
19. 6. 28	山梨県商工労働部（3課）による調査指導実施
19. 7. 24	商工中金甲府支店開設60周年記念講演会出席
19. 8. 1	商工団体専務理事会並びに歓送迎会出席
19. 8. 3	山梨県地場産業振興審議会出席
19. 8. 22	第3回「アジアフォーラム21」研究会出席
19. 8. 29	海外企業視察研修事業に係る事前学習会・結団式開催
19. 9. 13	公益法人実務講習会出席
19. 9. 18	山梨県職業能力開発協会運営協議会出席
19. 9. 20～28	海外企業視察研修事業実施（インド）
19. 10. 19	海外企業視察研修事業に係る帰国報告会開催

年月日	事業内容等
19. 10. 24	(財) 全国中小企業取引振興協会第3回理事会出席
19. 10. 25~26	関東ブロック総務関係連絡会議出席(神奈川県)
19. 11. 6	ロボコンやまなし2007第2回実行委員会開催
19. 11. 7~9	(財) 全国中小企業取引振興協会公益法人会計研修出席(東京都)
19. 11. 17	ロボコンやまなし2007開催
19. 11. 22	第4回「アジアフォーラム21」研究会出席
19. 11. 27	関東・甲信越ブロック下請取引改善協力委員会議出席
19. 12. 15	地域融資動向に関する情報交換会出席
20. 1. 6	山梨県中小企業団体中央会新春交流会出席
20. 1. 7	甲府商工会議所・山梨県経営者協会・山梨経済同友会新年祝賀合同互礼会出席
20. 1. 8	山梨県水晶宝飾連合会新年互礼会出席
20. 1. 9	甲府商工会議所新春経済講演会出席
20. 1. 16	山梨県商工会連合会新年互礼会出席
20. 1. 17	山梨県職業能力開発協会第2回理事会及び平成20年新年祝賀互礼会出席
20. 1. 21	(財) 全国中小企業取引振興協会第4回理事会出席(東京都)
20. 1. 22	(社) 山梨県法人会連合会新春講演会及び平成20年新年賀詞交歓会出席
〃	ロボコンやまなし2007第3回実行委員会開催
20. 1. 23	第5回「アジアフォーラム21」研究会出席
20. 1. 28	(社) 山梨県情報通信業協会賀詞交歓会出席
20. 1. 29	(社) 山梨県機械電子工業会トップセミナー及び新年賀詞交歓会出席
20. 2. 6	甲府中小企業懇話会講演会出席
20. 2. 19	公益法人制度改革に関する説明会出席
20. 2. 22	技能五輪全国大会出場選手壮行会出席
20. 3. 6	関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会総会出席(東京都)
20. 3. 7	平成20年度施設管理業務委託業者指名競争入札説明会開催
20. 3. 9	第13回中小企業組合まつり出席
20. 3. 12	山梨県工業技術センター第2回運営協議会出席
20. 3. 14	平成20年度施設管理業務委託業者指名競争入札・開札実施
20. 3. 21	全国中小企業振興機関共済会第2回理事会出席(東京都)
〃	(財) 全国中小企業取引振興協会第3回評議員会出席(東京都)
〃	(財) 全国中小企業取引振興協会第5回理事会出席(東京都)
20. 3. 25	平成19年度第2回通常評議員会開催
〃	平成19年度第2回通常理事会開催
〃	副理事長に上原勇七氏、内藤悦次氏就任
20. 3. 31	副理事長 横森良照氏、専務理事 代永博幸氏、監事 新藤 満氏退任

3. 理事会・評議員会

(1) 平成19年度 第1回評議員会

日 時 平成19年 5月25日（木） 午前10時30分

場 所 アイメッセ山梨4F 大会議室

議 事 1. 役員の選任（案）について

報告事項 平成18年度事業報告及び決算報告（案）について

(2) 平成19年度 第1回理事会

日 時 平成19年 5月25日（木） 午後 1時30分

場 所 アイメッセ山梨4F 大会議室

議 案 第1号議案 評議員の選任及び再任（案）について

第2号議案 平成18年度事業報告及び決算報告（案）について

(3) 平成19年度 第2回評議員会

日 時 平成20年 3月25日（火） 午前10時30分

場 所 アイメッセ山梨4F 大会議室

議 事 1. 理事・監事の選任（案）について

審議事項 1. 給与等に関する規程の一部改正（案）について

2. 平成19年度収支補正予算（案）について

3. 平成20年度事業計画及び収支予算（案）について

報告事項 1. 債権償却について

(4) 平成19年度 第2回理事会

日 時 平成20年 3月25日（火） 午後 1時30分

場 所 アイメッセ山梨4F 大会議室

議 案 第1号議案 評議員の選任（案）について

第2号議案 給与等に関する規程の一部改正（案）について

第3号議案 平成19年度収支補正予算（案）について

第4号議案 平成20年度事業計画及び収支予算（案）について

第5号議案 副理事長・専務理事の選任について

報告事項 1. 債権償却について

II. 山梨県中小企業サポートセンター事業

中小企業の創業から経営基盤の強化など一貫した支援を行うため、各産業支援機関の連携強化を促進するとともに、地域産業資源を活用し、本県中小企業の経営革新の促進や取引の活性化を図り、その発展を促すことで本県経済の活性化に繋げていくため、以下の事業を実施した。

1. 総合相談支援体制整備事業

(1) 出張・夜間相談事業

小規模企業等で経営者などがなかなか会社を離れられない場合、企業からの要望で迅速に出向き経営・技術的な相談に応じた。なお、技術的な相談に関しては工業技術センターと連携して対応した。

- ・出張相談件数 104社

また、相談体制の機能強化を図るため、毎週火曜日、木曜日の週2日間午後5時30分～8時まで電話での経営相談に対応した。

なお、専用ダイヤルを設置し相談を受けやすい環境を整えた。

専用ダイヤル 055-243-8037 (つよみ はってん みんな)

- ・夜間相談開催日数 96日
- ・夜間相談件数 2件

(2) オンライン相談事業

さらなる窓口相談の拡充の一環として、既存のホームページ上に経営相談を書き込める機能を付加して、WEB上で相談を受け付けた。書き込まれた経営相談等については迅速に職員がメール等で回答していく体制を整えた。

- ・オンライン相談件数 7件
- ・ホームページアクセス件数（全体） 328, 201件

(3) インキュベータ事業

創業間もない企業または創業予定者に対し、立ち上がりに必要な各種支援を総合的に提供した。

- ・支援インキュベーションルームの運営 入居企業 8社
- ・インキュベーションマネージャー 飯島 大久 氏
- ・インキュベーションマネージャーによる指導の実施 48回
- ・情報交換会 4回実施

(4) 窓口相談事業

顧問弁護士を設置し、中小企業が行う事業活動で生じる様々な法律的な問題（複雑な取引上のトラブル、取引契約書、雇用契約書等の作成など）や経営全般に関する課題等について対応した。

- ・顧問弁護士 塩原 一也 氏
- ・窓口相談件数 1, 851件

業種別	件 数	割 合	相談内容別	件 数	割 合
製造業	1 5 4 0	8 3 . 2 %	経営全般	1 3 3 6	7 2 . 2 %
サービス業	1 5 6	8 . 4 %	ビジネスプラン	1 2 2	6 . 6 %
建設業	4 4	2 . 4 %	技術関係	4 0	2 . 2 %
卸売業	4 0	2 . 2 %	資金調達	3 5	1 . 9 %
小売業	2 5	1 . 3 %	マーケティング	8 0	4 . 3 %
その他	4 6	2 . 5 %	その他	2 3 8	1 2 . 8 %
合 計	1 8 5 1	1 0 0 %	合 計	1 8 5 1	1 0 0 %

(5) 取引適正化・苦情紛争処理委員会

適正な下請取引が行われるよう、下請振興基準・運用基準等に関する下請中小企業取引条件改善講習会を実施するとともに、取引等に関するトラブルや苦情等の紛争について適正な解決を図るための苦情紛争処理委員会を開催した。

- ・苦情紛争処理委員会開催 1回
- ・苦情紛争処理件数 3件
- ・取引適正化講習会開催 2回

第1回

日 時：平成19年11月16日 13:30～16:30

会 場：アイメッセ山梨 大会議室

第2回

日 時：平成20年 3月 5日 13:30～16:30

会 場：アイメッセ山梨 大会議室

(6) プロジェクトマネージャー等人材充実事業

サポートセンターに様々な知見、見識を持った人材を配置し、マンパワーの充実を図るとともに、ワンストップサービスが可能な中小企業への専門性の高い支援拠点体制を構築するため、種々のサポートセンター事業の総合調整を行えるプロジェクトマネージャーとこれを補佐する者としてサブマネージャーを配置した。

- ・プロジェクトマネージャー 桑田 幹雄 氏 勤務日数 26日
- ・サブマネージャー 佐藤 壽彦 氏 勤務日数 240日

2. 創業・経営革新支援事業

(1) 起業家養成セミナー開催事業

団塊世代の大量退職を契機に、当該世代を新たな「起業世代」ととらえ、企業を定年退職する者等を対象に、創業に係る基礎知識やビジネスプランの作成方法等を習得する機会を設けた。

- ・開催日：平成19年 7月14日、21日、28日、8月 4日（全4回）
- ・講 師：飯島 大久 氏
天野 洋子 氏
西 裕 氏
- ・受講者：26名
- ・内 容：ビジネスプランの立案

(2) やまなしビジネスプランコンテスト開催事業

大学等に在学する若年層、女性、退職間近の団塊世代などの潜在的起業家人材を対象にビジネスプランを募集し、コンテストを行うことで、起業家精神の高揚を図り、新事業創出の気運を醸成することを目的として開催し、8件の応募があり、最優秀賞1件、優秀賞2件、奨励賞1件を選定した。

・応募受付期間：平成19年 9月 3日～平成19年10月 4日

・発表会：平成19年11月17日表彰式・発表会(アイメッセ山梨)

(3) 事業化実現支援事業

地場中小企業が新分野に進出するために行う、実現性を有する商品開発・試作・マーケティング活動に対し、必要な経費の一部を助成した。

・助成区分

- | | |
|---------------------|------|
| ① 商品化に係る技術開発 | 1件助成 |
| ② 新商品に係る試作開発 | 1件助成 |
| ③ 新商品に係る市場調査その他販路開拓 | 1件助成 |

(4) 事業可能性評価委員会

新製品開発や新事業展開などを目指す中小企業に対し、経営・技術・マーケティングなどの専門家がそれぞれの見地から事業化アイデア等を事前に評価し円滑な事業化展開に向けた支援を行った。

- | | |
|---------------|-----|
| ① 事業可能性評価件数 | 12件 |
| ② 専門家派遣採択件数 | 64件 |
| ③ 山梨ブランド推進事業 | 10件 |
| ④ 事業化実現支援事業審査 | 5件 |
| ⑤ 1社1テクノ承認審査 | 3件 |

第1回委員会 期日：平成19年 6月 6日

- | | |
|--------------|-----|
| ・事業可能性評価件数 | 6件 |
| ・専門家派遣採択件数 | 23件 |
| ・山梨ブランド推進事業 | 2件 |
| ・事業化実現支援事業審査 | 5件 |

第2回委員会 期日：平成19年 9月 6日

- | | |
|-------------|-----|
| ・事業可能性評価件数 | 2件 |
| ・専門家派遣採択件数 | 22件 |
| ・山梨ブランド推進事業 | 1件 |
| ・1社1テクノ承認審査 | 2件 |

第3回委員会 期日：平成19年12月 4日

- | | |
|-------------|-----|
| ・事業可能性評価件数 | 2件 |
| ・専門家派遣採択件数 | 12件 |
| ・山梨ブランド推進事業 | 4件 |
| ・1社1テクノ承認審査 | 1件 |

第4回委員会 期日：平成20年 2月 21日

- | | |
|-------------|----|
| ・事業可能性評価件数 | 2件 |
| ・専門家派遣採択件数 | 7件 |
| ・山梨ブランド推進事業 | 3件 |

(5) 専門家派遣事業

経営革新等を図ろうとする中小企業が抱える課題・問題点等に対して、それに対応する専門アドバイザーを派遣し経営・技術面の支援を行った。

- ① 専門家派遣企業数 64社
- ② 延べ日数 411日
- ③ 派遣内容：技術関係（15社）・ISO取得関係（13社）・経営関係（17社）・特許関係（12社）・IT・情報関係（2社）・マーケティング関係（2社）・労務関係（3社）

3. 産学官・企業間連携支援事業

(1) 産学官連携シーズマーケット事業

大学や公設試験研究機関のシーズを活用した事業展開を促進するため、産学官連携の成果を発表するとともに、活用可能な技術シーズの発表の場・企業関係者と研究者の交流の場を提供した。

- ・開催日：平成19年 9月 7日
- ・場 所：ベルクラシック甲府
- ・内 容：
 - ①ポスターセッション 14件
 - ②事例発表 10件
 - ③交流及び相談サロンの開設

(2) 産業支援機関会議

地域プラットフォーム内の支援機関及び連携機関における施策の調整や情報交換を行うため、産業支援機関会議を開催した。

- ・開催日：平成19年 5月22日
- ・場 所：アイメッセ山梨 大会議室
- ・内 容：平成19年度事業について

(3) 全国プラットフォーム連絡会議

日本新事業支援機関協議会（JANBO）等が主催する連絡会議等へ参加し、情報収集・意見交換等により中核的支援機関としての機能充実を図った。

- ・開催日：平成19年 6月 8日
- ・場 所：秋葉原コンベンションホール（東京都千代田区）
- ・内 容：平成18年度事業報告、平成19年度事業計画

(4) コーディネート活動促進事業

広い人脈と豊富な知識・経験を有する特別コーディネータを選任・活用し、ベンチャー企業・中小企業と外部経営資源を引き合わせることにより、新技術・新商品の開発、事業化等の新たな事業活動の展開を支援した。

- ・特別コーディネータ：風間 善樹 氏
- ・活動実績：30日、42社

(5) 交流会開催推進事業

同業種又は異業種の企業等でグループを作り、意見交換や研修会などを行う団体に対して、発注情報、共同受注情報の収集、異業種間連携など、下請け取引の拡大及び企業経営の多角化に通じる交流会を開催した。

① 山梨県プラスチック技術交流会

期 日：平成19年 6月26日 会 場：ロイヤルガーデンホテル

② 中堅企業国際化交流会

期 日：平成19年 6月22日 会 場：古柏園

③ ビジネスプラザ山梨

期 日：平成19年 6月27日 会 場：ニュー芙蓉

④ きらり

期 日：平成19年 8月23日 会 場：アリア

⑤ 主要企業交流会

期 日：平成19年 7月 5日 会 場：談露館

4. 経営基盤等強化支援事業

(1) 団塊世代活用高度技術等移転事業

2007年からの「団塊の世代」の一斉退職をチャンスとしてとらえ、首都圏で働く優秀な技術を持った技術者をターゲットとし、退職後に熟練の技能・技術を山梨県内企業の技術力向上のために活躍してもらう人材を募集。退職前に専門技能等の登録を行い県内企業の優秀な人材確保のための支援を行った。

・登録人材数

14名

・人材発掘

首都圏大手企業1,000社にパンフレット配布

・P R活動

県人会にパンフレット配布、県内大手企業訪問

(2) セールスサポート事業

中小企業が開発した新商品等の販路開拓を支援するため、販売ルートを多く持つ商社O B等を活用し効果的な販売先の発掘・販売方法等の支援を行い売上げの拡大に繋げていく。

・委託先

経営支援N P O クラブ（東京都千代田区内神田）

・実施企業数

5社 9回派遣

・実施内容

営業指導、販売体制の構築、販売先紹介・あっ旋を実施した。

(3) 経営・生産技術夜間ゼミナール開催事業

職場外研修等の企業内人材育成が不十分となりがちな中小企業に対し、経営管理者が自社技術を経営改善に活かすための技術経営理論を習得する機会と、従業員が高度な生産技術工学理論等を習得する機会を提供することにより、新たな事業活動の展開を支える産業人材を育成し、新事業創出を促進する。

・「知っておきたい切削加工の基礎」

講 師：山梨大学工学部機械システム工学科 教授 萩原 親作 氏

開催日：平成19年 8月 2日、9日、23日、30日、9月13日

受講者：30名

- ・「機械系技術者のための電子回路設計」
講 師：山梨大学大学院非常勤講師 工学博士 長田 佐 氏
開催日：平成19年 8月21日、28日、9月 4日、13日、18日
受講者：22名
- ・「現場を見直し、利益を上げろ」
講 師：ジット経営研究所（株） 取締役 古谷 誠 氏
開催日：平成19年10月 3日、10日、17日、23日
受講者：30名

（4）脱・下請塾

脱下請企業を目指す企業に対し、強い企業体质構築と生産体制の整備、製品開発のポイントや販売計画作成、資金繰り計画作成等、経営・技術に関する講義を行い下請からの脱却を目指す中小企業者等を支援した。

- ・参加人員 10名
- ・開催内容

第1回 平成19年10月 9日 アイメッセ山梨 小会議室	「組織改革と人材育成」 講 師：中小企業診断士 飯島 大久 氏
第2回 平成19年10月16日 アイメッセ山梨 小会議室	「財務の見方」 講 師：税理士 向山 秀男 氏
第3回 平成19年10月23日 アイメッセ山梨 小会議室	「マーケティング」 講 師：中小企業診断士 丸山 孝雄 氏
第4回 平成19年11月 6日 アイメッセ山梨 小会議室	「新製品・新技術の開発と事業化」 講 師：技術士 秋山 高広 氏
第5回 平成19年11月 9日 アイメッセ山梨 小会議室	「経営戦略・事業計画の立て方」 講 師：中小企業診断士 藤田 泰一氏

（5）O F F J T派遣研修事業

ベンチャー企業等の従業員や起業を予定している者等のうち、高度なIT研修及び財務経理事務研修（外部研修会）の受講希望者に対し、研修受講料の一部を助成した。

- ・助成件数：6件

（6）先端技術交流会開催事業

先端技術の開発に取り組んでいる企業と、将来の県内産業を支える人材となるべき高校生等が交流する機会等を提供し、若者の起業家精神・就業意識の高揚を図った。

- ・開催日：平成19年11月15日、16日
- ・参加者：258名（産業短期大学他）
- ・内 容：山梨テクノフェア見学等

（7）企業データベース整備事業

- ① 企業データベースのリバイス
平成12年度に整備した企業データベースを最新のデータにリバイスした。
調査企業：1, 998社
- ② 1社1テクノ情報発信事業
県内企業が誇れる製品や技術の募集を行い、産業支援機構のホームページに掲載し広く発信した。
新規掲載企業：3社

5. 下請企業振興支援事業

(1) 取引あつ旋事業

下請取引あつ旋業務遂行状況

年 度		前年度までの数		本 年 度 計		累 計		
		県外広域		県外広域		取消	うち 県外	取消
		当該		当該				
登 録 企 業 数	発注企業	1,617	1,238	4	1	1,621	421	288
	受注企業	5,744	60	88	0	5,832	1,239 1,200	951
発注申し出件数		7,757	1,306	101	12	7,858	1,318	
受注申し出件数		7,794	43	101	0	7,895	43	
あつ旋紹介件数		20,759	3,574	288	49	21,047	3,623	
あつ旋 紹介結果	成立件数	3,229	450	28	9	3,257	459	
	不成立件数	17,012	3,051	394	82	17,406	3,133	
	折衝中の件数	518	77	383	35	383	35	
契約成立当初 受注金額(千円)		3,507,188	1,039,007	36,930	17,300	3,544,118	1,056,307	
指 導 ・ 相談件数	計	46,145	1,567	1,851	28	47,996	1,595	
	あつ旋 相談関係	10,506	929	219	9	10,725	938	
	経営関係	16,343	483	1,116	5	17,459	488	
	技術関係	1,446	11	40	0	1,486	11	
	苦情・ 紛争関係	199	8	3	0	202	8	
	その他	17,651	136	473	14	18,124	150	
受注開拓企業件数		3,494	359	82	10	3,576	369	

① 登録の拡大

従来の機械金属、プラスチック、研磨宝飾、メリヤス、縫製、家具、和紙等に加え織物、食品、ワイン等の製造業の拡大を図るとともに、サービス業、建設業、小売業、卸売業等の登録も行った。

登録企業数 5, 161社

新規登録企業数 92社

② 企業巡回、企業情報の収集

県内企業を定期的に巡回して、企業の経営状況や設備・技術・取引先などの最新情報を収集、整理、データベース化した。

企業巡回件数 1, 179社

③ 下請取引のあっ旋事業

下請企業の受注量確保のため、県内外の発注情報を広く収集して、設備、人員、加工技術などから適切な下請企業に取引のあっ旋を行った。

取引あっせん件数 288件

取引成立件数 28件

取引成立金額 36, 930千円

④ 遊休設備のあっ旋事業

企業にある遊休設備・遊休工場等の情報を提供・あっ旋を行うことで、資産の有効活用の支援を行った。

遊休設備あっせん件数 90件

(2) 3県連携テクノフェア開催事業（テクノメッセIN東京）

登録企業の取引拡大支援のため、新宿NSビルにて長野県・静岡県と合同で展示商談会を実施した。

日 時：平成20年 1月22日～23日

山梨県出展企業社数：20社

総出展企業社数：138企業・グループ

来場者数：655名

商談件数：334件（山梨県分）

(3) 支援情報機器整備事業

サポートセンターの支援を効果的に実施するため、インターネット等による情報収集、情報発信を行うための環境整備を行った。

・ホームページアクセス件数 328, 201件

(4) 支援機関連携強化事業

県内中小企業に対し、受発注情報を提供するにあたり県外発注企業の情報収集や他県の活動事例、問題事例を参考にするため関東近県の同様な組織との連携を図った。

・関東ブロック下請担当者会議 平成19年 6月14・15日（群馬県開催）

・関東ブロック支援センター会議 平成20年 2月27・28日（山梨県開催）

(5) 支援担当者能力開発事業

県内中小企業者からの経営相談などに対応していくため、支援のポイントなどの研修を受け職員の資質向上、サポートセンターの支援内容の充実・強化を図った。

- ・「中小企業診断セミナー」 8名受講

(6) 下請アドバイザー事業

県内中小企業の受注拡大、取引拡大を側面から支援するとともに受発注情報提供業務を専門に行う下請アドバイザーを2名設置した。

- ・山田 耕平 氏 169日勤務 286社訪問
- ・萩原 起夫 氏 175日勤務 256社訪問

(7) 受発注ニュース等収集提供事業

県内中小企業の経営支援のため、国、県、当財団の各種事業案内及び施策情報、受発注情報など参考となる情報を掲載した機関誌「サポートネット」を毎月発行し県内企業に配布した。

「サポートネット」毎月2, 200部発行

(8) 景況調査分析事業

毎月、企業等（業種別）から聞き取りで最新の受注・売上動向や稼働状況等様々な情報の景況調査を行った。調査結果については中小企業景気速報として取りまとめ関係機関等へ配布した。

「中小企業景況速報」毎月200部発行

(9) 取引拡大商談会・工場見学会

県内中小企業の取引拡大支援を目的に、県内外発注企業と県内中小企業を一同に集め商談会を開催し、受注確保の支援を行った。開催場所は発注企業が多い県外首都圏と山梨県内の2カ所で開催し、県外での商談会時には発注企業側の工場見学会も同時に実施し、経営、生産管理ノウハウ等を学び外注方針等を聞く中で受注側とのマッチングも図った。

① 広域取引拡大商談会

日 時：平成19年 8月30日 13:30～16:30

場 所：フォレストイン昭和館（東京都昭島市）

参加企業：発注企業 10社 25名

受注企業 33社 38名

商談件数：100件

② 工場見学会

日 時：平成19年 8月30日 10:00～11:30

場 所：(株) 牧野フライス製作所富士勝山事業所（富士河口湖町）

参加者数：15社 19名

③ 取引拡大商談会

日 時：平成19年11月15日 13:30～17:00

場 所：アイメッセ山梨 展示ホール

参加企業：発注企業 16社 31名

受注企業 78社 101名

商談件数：234件

(10) 山梨テクノフェア開催事業

山梨県内企業の優れた製品・技術を一堂に集め、山梨県民のみならず県外にも広く紹介していく展示商談会を開催した。主に山梨県内機械電子工業関連の製品・技術の展示の他、産学官において共同開発した製品などの展示も行った。

- ・日 時：平成19年11月15日～17日の3日間
- ・出展者数：172企業・204小間
- ・来場者数：13,936人

(11) 研修会・講習会開催事業

県内中小企業等の人材のレベルアップ、技術力・経営力向上のため技術やマーケティング等の研修会を開催した。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ① 経済講演会 | 平成19年 8月29日 古名屋ホテル |
| ② 異業種交流講演会 | 平成19年12月12日 古名屋ホテル |
| ③ 中小企業施策説明会 | 平成20年 3月 3日 アイメッセ山梨 大会議室 |

(12) 中堅企業育成支援事業

県内中堅企業の工場を1日開放し、発注企業担当者が直接来社して工場設備・製品・技術を見てもらい今後の取引に結びつけた。

- ・日 時：平成20年 2月19日 10:00～17:00
- ・場 所：甲斐市
- ・参加企業：工場を開放した企業 11社
工場を視察した企業 11社
- ・工場視察件数：延べ約70社

III. 創造的中小企業創出支援事業

新しい技術や製品の開発等を行う創造的中小企業（ベンチャー企業）に対する特定ベンチャーキャピタルを通じた間接投資事業及び債務保証事業については、平成16年度から新規の投資及び保証は行っていないが、過去の投資先企業が抱える経営面・技術面における課題の解決を図るために、特定ベンチャーキャピタルと連携をとりながら、投資先企業に対するフォローアップを行った。

- ・対象企業 5社

IV. 基金運用益事業

1. 債務保証事業 <債務保証基金（118百万円）運用益事業>

資金調達力の不足している中小企業に対して、研究開発等の資金の借入に際し、無担保の債務保証を行う。

債務保証限度額	借入金の80%以内	限度額20,000千円
保証期間	7年	
当年度新規保証件数	無し	
債務保証残額	13,750,400円	(平成15年度保証分)

2. 研究開発事業 <研究開発基金（863百万円）運用益事業>

(1) 審査委員会

研究開発助成事業に係る審査を公正かつ円滑に行うため、審査委員会を開催した。

・開催日：平成19年 6月25日	
・場 所：山梨県工業技術センター	
・内 容：研究開発助成事業の選定	3件
地域技術起業化助成事業の選定	1件
起業化助成事業・研究開発事業の成否の決定	4件

(2) 研究開発助成事業

地域産業の技術高度化、新技術・新製品の研究開発のための資金の一部(事業費の1/2以内)を助成した。

① 助成実施状況

- ・件 数：2件
- ・助 成 先：イーイメージテクノロジー（株）
- ・内 容：「液晶ディスプレイ用カラーフィルタレスLEDバックライトの開発」
- ・助 成 先：(株) コミヤマエレクトロン
- ・内 容：「チタン製真空コンポーネントの開発」

② 成功認定

- ・件 数：3件
- ・助成年度：平成17年度
- ・助 成 先：ミズホ精密（株）
- ・内 容：「光学2焦点レンズ機能を有する液晶素子の開発」
- ・助成年度：平成18年度
- ・助 成 先：(株) 山下精工
- ・内 容：「マイクロ波高吸収ネジの開発」
- ・助 成 先：(株) 塩山製作所
- ・内 容：「レーザーダイシング加工技術の研究開発」

(3) 技術交流事業

产学官の研究・技術ネットワークを強化するなど研究開発環境の整備を図り、企業の研究開発及び产学官の共同研究を促進した。

① 共催事業負担金

財団が実行委員等として参加する各種団体の実施する事業又は共催する事業の経費の一部を負担した。

・件 数：1件

・内 容：ロボコンやまなし2007への協賛

(4) 調査研究事業

地元大学との産業・経済・地域振興等に関する共同研究を実施した。

① 山梨大学との共同研究

研究テーマ 機械による空力騒音発生機構の数値的解析システムの開発

研究代表者 大学院医学工学総合研究部 准教授 北村 敏也 氏

② 帝京科学大学との共同研究

研究テーマ 光誘導型遺伝子制御分子の構築と遺伝子機能の光制御への応用

研究代表者 生命環境学部 バイオサイエンス学科 准教授 岩瀬 札子 氏

3. 地域技術起業化推進事業 <地域産業活性化基金（8億円）運用益事業>

(1) 起業化助成事業

技術革新の進展に即応した技術を、製品開発又は生産等に利用するために、必要な経費の一部（事業費の1／2以内）を助成した。

① 助成実施状況

・件 数：1件

・助 成 先：功刀博文建築設計事務所

・内 容：「アルミシートによる超高温木材乾燥技術の事業化」

② 成功認定

・件 数：1件

・助成年度：平成17年度

・助 成 先：(株)山梨地質

・内 容：「自動簡易動的コーン貫入試験機の改良」

(2) 交流促進事業

① 異業種交流促進助成事業

共同して起業化を目指す異業種グループ等の活動費の一部（対象経費の2／3以内）を助成した。

助成件数 3件

ア 助成先：韮崎ブログ研究会AZAZU

内 容：「IT武装による差別的優位性の確立」

イ 助成先：山梨青年工業会

内 容：「会員相互の連携と自己研鑽のための事業」

ウ 助成先：テクノネットふじざくら

内 容：「新技術・新商品開発力の育成」

4. 情報化支援事業 <情報化支援基金（3億円）運用益事業>

（1）電子商取引実践研修会の開催

中小企業の電子商取引を推進するため、ホームページ作成の技術、EXCEL研修などの実践研修会を開催した。

- ① 開催日：平成19年 8月22日・23日
場所：アイメッセ山梨 小会議室
内容：ホームページビルダー
- ② 開催日：平成19年 9月26日・27日
場所：アイメッセ山梨 小会議室
内容：EXCEL基礎
- ③ 開催日：平成19年10月 2日・ 3日
場所：アイメッセ山梨 小会議室
内容：EXCEL応用
- ④ 開催日：平成19年11月27日・28日
場所：アイメッセ山梨 小会議室
内容：EXCEL実践
- ⑤ 開催日：平成19年12月 5日・ 6日
場所：アイメッセ山梨 小会議室
内容：ブログ開設

（2）中央データベース情報の提供

全国の企業情報専用データベースに接続して、中小企業に有用な情報の検索・提供を行った。

（3）ライブ研修事業の実施

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）がインターネットを使って高度・先進の件数を配信する「ライブ研修」（e-ラーニング）を活用して、県内中小企業に対し多くの研修機会を提供した。

- ・参加人数 322名
- ・開催コース数 28コース

主な研修内容

- ・必携：必携：ビジュアル化テクニック 一ビジュアル思考とその表現－
- ・Webアプリ開発者のためのアプリケーションサーバ基礎
- ・フレームワークを用いたWebアプリケーション開発
- ・ネットワークセキュリティ技術概説
- ・セキュリティ対策技術（暗号編）
- ・オブジェクト指向入門
- ・IT技術者に求められるコミュニケーションスキル
- ・ソフトウェアテスト技法

S E の為の会計講座 等 全28テーマ

V. 設備導入支援事業 (小規模企業者等設備導入資金貸付事業)

平成19年度の事業実績は、設備資金貸付事業が前年度比11%減、設備貸与事業は14%増、県単事業の設備貸与事業は54%減で総額では前年度比16%減少した。

業種別状況は、金属加工業者の利用は堅調な動きを示したが、運輸関連企業や食料品製造業の利用が大きく減少した。

その要因をみると、景気が下降傾向にある中、原油高等の外的要因が企業経営を圧迫、本制度が対象とする小規模企業者の投資意欲が減退していることがあげられる。

1. 国庫補助設備貸与事業 (割賦)

年度当初予算額	1, 540, 000千円
補正予算金額	△840, 829千円
金額	699, 171千円
件数	37件

2. 国庫補助設備貸与事業 (リース)

年度当初予算額	760, 000千円
補正予算金額	△133, 139千円
金額	626, 861千円
件数	34件

※国庫補助設備貸与事業総合計(1+2)

年度当初予算額	2, 300, 000千円
補正予算金額	△973, 968千円
金額	1, 326, 032千円
件数	71件

3. 国庫補助設備導入資金貸付事業 (融資)

年度当初予算額	500, 000千円
補正予算金額	△219, 563千円
金額	280, 437千円
件数	18件

4. 県単独設備貸与事業 (割 賦)

年度当初予算額	500, 000千円
補正予算金額	△281, 761千円
金額	218, 239千円
件数	7件

5. 県単独設備貸与事業 (リース)

年度当初予算額	500, 000千円
補正予算金額	△264, 528千円
金額	235, 472千円
件数	13件

※県単独設備貸与事業総合計 (4+5)

年度当初予算額	1, 000, 000千円
補正予算金額	△546, 289千円
金額	453, 711千円
件数	20件

◎事業総合計 (国補・県単)

年度当初予算	3, 800, 000千円
補正予算金額	△1, 739, 820千円
金額	2, 060, 180千円
件数	109件

6. 事後指導・債権回収

従来からの職員による事後指導に加え、円滑な債権管理・回収を進めるうえで、債権管理嘱託員また山梨県中小企業再生協議会との連携強化により、債権管理はもとより経営改善面の指導にも力を入れ、特に資金繰りや費用の削減等についての具体的かつ積極的な指導・助言を行った。

設備導入資金 申込状況表

(単位：円)

種別 業種部門	割賦		リース		資金貸付		県単割賦		県単リース		総合計								
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額							
食料品製造業	3	4	16,474,000	1	1	2,992,500	0	0	0	0	2	3	7,649,250						
繊維工業	0	0	0	2	6	66,147,900	1	7	40,000,000	0	0	0	1	2	29,925,000				
木工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
印刷業	1	1	23,625,000	2	2	36,330,000	3	5	38,300,000	0	0	0	0	0	0				
プラスチック工業	5	14	85,617,000	3	6	38,830,785	0	0	0	0	0	0	0	8	20	124,447,785			
窯業 製造業	0	0	0	1	1	10,290,000	0	0	0	0	0	0	0	1	1	10,290,000			
金属加工業	16	19	315,416,720	21	52	476,788,773	9	10	115,797,000	4	8	103,663,673	8	8	182,813,022	58	97	1,194,479,188	
その他製造業	1	3	11,529,000	1	1	9,533,580	0	0	0	0	0	0	1	1	4,899,300	3	5	25,961,880	
建設業	0	0	0	0	0	0	3	6	68,875,000	0	0	0	0	0	0	0	3	6	68,875,000
運輸業	4	5	116,162,350	0	0	0	1	3	29,925,000	0	0	0	0	0	0	0	5	8	146,087,350
卸・小売業	3	9	17,206,750	1	1	21,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	10	38,206,750
一般飲食業	2	8	19,845,000	2	8	20,300,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	16	40,145,850
サービス業	4	20	131,367,705	2	6	11,271,656	1	1	6,000,000	3	3	114,575,000	2	2	18,115,000	12	32	281,329,361	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	4,500,300	1	8	4,500,300	
計	39	83	737,243,525	36	84	693,486,044	18	32	298,897,000	7	11	218,238,673	15	24	247,901,872	115	234	2,195,767,114	

設備導入資金 決定状況表

(単位：円)

種別 業種部門	割賦		リース		資金貸付		県単割賦		県単リース		総合計								
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額							
食料品製造業	3	4	16,474,000	1	1	2,992,500	0	0	0	0	1	2	2,205,000						
繊維工業	0	0	0	2	6	66,147,900	1	7	40,000,000	0	0	0	1	2	29,925,000				
木工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
印刷業	1	1	23,625,000	1	1	26,418,000	3	5	38,300,000	0	0	0	0	0	0				
プラスチック工業	5	14	85,617,000	3	6	38,830,785	0	0	0	0	0	0	0	8	20	124,447,785			
窯業 製造業	0	0	0	1	1	10,290,000	0	0	0	0	0	0	0	1	1	10,290,000			
金属加工業	15	18	307,438,420	20	50	420,109,152	9	10	115,797,000	4	8	103,663,673	8	8	180,327,752	56	94	1,127,335,997	
その他製造業	1	3	11,529,000	1	1	9,500,000	0	0	0	0	1	1	4,899,300	3	5	25,928,300			
建設業	0	0	0	0	0	0	3	6	68,875,000	0	0	0	0	0	0	0	3	6	68,875,000
運輸業	3	4	86,068,590	0	0	0	1	1	11,464,675	0	0	0	0	0	0	0	4	5	97,533,265
卸・小売業	3	9	17,206,750	1	1	21,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	10	38,206,750
一般飲食業	2	8	19,845,000	2	8	20,300,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	16	40,145,850
サービス業	4	20	131,367,705	2	6	11,271,656	1	1	6,000,000	3	3	114,575,000	2	2	18,115,000	12	32	281,329,361	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	37	81	699,171,465	34	81	626,860,843	18	30	280,436,675	7	11	218,238,673	13	15	235,472,052	109	218	2,060,179,708	

VI. 受託事業

1. 産業クラスター事業

中央自動車道沿線地域における企業群の競争力を高め、新規産業の創出を促進するため、以下の事業を行った。

(1) 技術研究会開催事業

ものづくり関連の若手経営者の集まりである「やまなし経営革新交流会」の開催をベースに、この強固なネットワークを活用し、次世代をリードする新技術及び新製品開発に向けた研究会を開催した。

① 第1回開催（やまなし経営革新交流会）

開催日時：平成19年 7月 3日 16:00～

開催場所：ロイヤルガーデンホテル 会議室

参加者数：21名

開催概要：研修会

ア テーマ：「超高周波加熱による高速精密熱処理システムの開発」

講 師：山梨県工業技術センター 八代 浩二 氏

イ テーマ：「組込み技術を用いたシステム開発」

講 師：山梨県工業技術センター 平川 寛之 氏

ウ テーマ：「高硬度材料の切削加工に関する研究」

講 師：山梨県工業技術センター 米山 陽 氏

② 第2回開催（研究会）

開催日時：平成19年11月 5日 14:00～

開催場所：やまなし産業支援機構 会議室

開催概要

ア テーマ：「小水力発電システムの開発と事業化」

イ テーマ：「エコプラスチック製割箸の開発事業化」

③ 第3回開催（研究会）

開催日時：平成19年11月26日 14:00～

開催場所：（株）長田電材工業 金型工場（都留市）

開催概要

ア 金型工場視察

イ 研磨技術の高度化、応用について研究

④ 第4回開催（やまなし経営革新交流会）

開催日時：平成19年11月28日 16:00～

開催場所：古名屋ホテル 会議室

参加者数：17名

開催概要：研修会

ア テーマ：「平滑面への高密着性無電解めっき技術」

講 師：山梨大学大学院 教授 柴田 正実 氏

イ テーマ：「磁気バレル研磨法改良による高効率化」

講 師：山梨大学大学院 教授 吉岡 正人 氏

⑤ 第5回開催（研究会）

開催日時：平成19年12月13日 13:30～

開催場所：土橋貴石アートクラフト・山中水晶（甲府市）

開催概要

ア 水晶研磨工場2社を視察

イ 研磨技術の高度化、応用について研究

⑥ 第6回開催（やまなし経営革新交流会）

開催日時：平成20年 3月15日 16:00～

開催場所：ロイヤルガーデンホテル 会議室

参加者数：11名

開催概要：研修会

ア テーマ：「地雷除去に挑む」自社開発 地雷除去装置

講 師：山梨日立建機（株） 代表取締役 雨宮 清 氏

（2）コーディネート活動事業

経営・技術・販路等における専門知識・経験を持つ者を産業クラスター・コーディネータとして配置し、地域内企業や大学等を巡回して技術シーズとニーズを発掘し、両者のマッチングを行うことにより、産学官の連携支援、販路開拓を行った。

・配置コーディネータ : 2名

・活動日数 : 202日間

・企業訪問等実績（延べ）: 訪問企業数 366企業

大学・研究機関等 24機関

（3）経営戦略講演会＆産学連携活動発表会

域内の中小企業者が、国内外の経済情勢を的確に捉えながら、広域的な産学官連携による新商品、新技術の開発を促進するため、経営戦略講演会及び産学連携活動講演会を開催した。

・開催期日：平成20年 3月12日 13:30～

・開催場所：アイメッセ山梨 Aホール

・参加者数：156名

① 産学官連携活動講演会

ア テーマ：「産学官連携によるイノベーション創出」

講 師：中小企業基盤整備機構 新連携支援PM 風間 善樹 氏

② 経営戦略講演会

ア テーマ：「日本経済の展望と変革の時代における企業経営」

－地域の自立化を目指して！－

講 師：早稲田大学大学院公共経営研究科教授 北川 正恭 氏

2. 産業再生支援協議会設置事業

(1) 業務内容

① 全体会議

県内中小企業の再生支援のための関係機関との連携強化を図るため、全体会議を開催した。

開催日：平成19年 6月20日

場 所：ベルクラシック甲府

② 協議会体制

会 長 上原 勇七 氏（甲府商工会議所会頭）

支援業務責任者 川上 範夫 氏（銀行OB）

窓口専門家 高石 友治 氏（銀行OB）

窓口専門家 荒居 正次 氏（中小企業診断士）

窓口専門家 谷戸 茂幸 氏（山梨県民信用組合派遣）

③ 地域中小企業再生ファンド研修会の開催

開催日：平成20年 3月17日

会 場：岡島ローヤル会館

(2) 相談件数

相 談 内 容	平成19年度		総 計	
	企業数	件数	企業数	件数
一般的な金融相談	17	23	64	117
過剰債務による返済計画リストラジュール	20	58	68	275
取引銀行の支援に関する態度の確認	1	1	9	20
事業譲渡・事業転換に伴う相談	1	2	22	52
破産等事業整理に伴う相談	2	4	10	20
県の融資制度の相談	7	24	149	346
その他	1	1	11	20
合 計	49	113	333	850

二次対応について：企業数22社

完了企業数：13社 繼続中：4社 取り下げ：5社

(3) PR活動について

① 協議会のパンフレットを作成し関係機関等に配布した。

② 県内金融機関等の訪問活動を行った。

③ 金融機関研修会に講師として協議会事業の説明を行った。

山梨県民信用組合 研修会：平成19年 4月13日、5月16日

山梨信用金庫 研修会：平成19年 6月15日、6月18日

弁護士会 研修会：平成20年 2月16日

再生ファンド 研修会：平成20年 3月17日

(4) その他

① 全国会議への参加

・第8回全国会議

期 日：平成19年12月18日

会 場：経済産業省本館（東京都）

② ブロック会議への参加

・第1回ブロック会議

期 日：平成20年 2月13日

会 場：関東経済産業局（埼玉県）

・第2回ブロック会議

期 日：平成20年 3月13日

会 場：関東経済産業局（埼玉県）

3. 新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業

県内中小企業の経営革新、新製品開発を支援するため次の各種支援策を実施した。

(1) 事前経営診断

山梨県が実施する「経営革新計画承認審査会」の事前調査・診断を実施した。

調査・診断企業数：25社

(2) フォローアップ事業

平成17年度に経営革新計画の承認を受けた企業を対象に、アンケート調査を行い、経営革新計画の進捗状況を把握し、計画の円滑な遂行を支援した。

調査表回収企業数：25社

(3) 長期コンサルタント事業

経営革新計画承認企業が計画遂行に当たり抱える経営面・技術面等の様々な課題を解決するため、外部専門家と長期コンサルティング契約を結び、希望する企業に派遣した。

コンサルティング実施企業：3社

(4) 中小企業新技術・新製品アシスト事業

経営革新計画等で一定の評価を受けて開発した製品等を紹介する冊子を作成した。

また、資金需要のある企業に対しては、中小企業診断士等を派遣して事業計画や資金繰りの指導を行った。

冊子作成部数：4, 500部

中小企業診断士派遣企業 3社

4. やまなし知的財産戦略推進事業

本県の知的財産の創造、保護、活用、人材の育成を支援するため各種事業を実施した。

(1) 専門知識を有する人材の派遣

- ・県内中小企業への知財専門家派遣
5社 延べ25日派遣

(2) 知的財産経営戦略支援塾の開催

- ・県内企業経営者、知財担当者を対象にしたセミナー開催
3回開催 延べ33人参加

5. 人材開拓等受託事業

山梨県が平成18年度から開始した「『2007年問題対応』中小企業人材確保支援事業」の一環として実施するインターネットを活用した「やまなし人材確保支援サイト(無料職業紹介)事業」のうち、人材(求職者)開拓、求人開拓及びこれらのデータ組成に係る業務を受託した。

求人登録数：1,781人 求職登録数：795人

データ組成処理数：2,576人

6. デザインサポート事業

中小企業の製品、パッケージ、コマーシャル、ロゴ等のデザインの差別化を図るため、デザイナー等の専門家を派遣して独自の山梨ブランド確立を支援した。

派遣件数：10社 78日

7. 産学官連携紹介・普及事業

地域新生コンソーシアム事業や、戦略的基盤技術高度化支援事業等を活用した産学官連携による製品を広く紹介するため、「山梨テクノフェア&マルチメディアエキスポ」に出展ブースを設け展示した。

出展企業数：8社

8. 甲府市中小企業活性化支援事業

甲府市内の中小企業活性化を支援するため、以下の事業を実施した。

(1) 中小企業経営革新巡回支援事業

甲府市内の中小企業を巡回し、各種情報の提供や相談に応じた。

巡回企業数：52社

(2) 無料経営相談会開催事業

無料の経営相談会を実施した。

開催回数：3回

(3) 経営革新専門家派遣事業

企業からの要請により、経営革新・新連携や技術相談など案件に応じた専門家を派遣して問題の解決を図った。

経営革新訪問企業数：6社 18回

(4) 自立化支援コーディネート事業

自社製品・新技術開発のため、大学・試験研究機関・他企業などの様々な技術・専門家をコーディネートすることで自立化を支援した。

自立化支援件数：4件

9. 情報処理技術者試験センターの甲府地区協力室

< (独) 情報処理推進機構 >

経済産業省が所轄する情報処理技術者試験甲府会場の管理・運営を行った。

・春 期：平成19年 4月15日実施 受験申込者823人

・秋 期：平成19年10月21日実施 受験申込者979人

10. IT化経営戦略支援塾 <山梨県>

県内企業がIT導入を図るに当たって、業務改善や業務の効率化による利益向上が可能となる、実務的なシステムの構築が行われるよう実践的な研修を開催し、県内企業の戦略的IT活用の推進を図った。全5回

第1回 平成19年10月 4日・生産管理の基本と生産管理システム構築のポイント

場 所：アイメッセ山梨 小会議室

第2回 平成19年10月11日・多品種少量組立型の生産管理システム

場 所：アイメッセ山梨 小会議室

第3回 平成19年10月18日・加工進捗型の生産管理システム

場 所：アイメッセ山梨 小会議室

第4回 平成19年10月26日・IT活用事例特集

場 所：人材開発センター 研修室

参加者：20名

講 師：中小企業診断士 秋山 高広 氏

11. IT化実態調査 <山梨県>

県内企業におけるIT導入状況やその課題を整理し、行政に対する要望を把握することを目的に実施した。

調査対象：県内中小企業2,000社

回答企業：755社 回収率37.8%

12. コミュニティビジネス支援事業 <山梨県>

コミュニケーションの創業や経営の向上を図る者が抱える様々な問題（経営・技術・人材・情報化等）に対して民間の専門家を活用し、適切な診断・助言をおこなうことにより、問題の解決を図り山梨県内におけるコミュニケーションの振興を図ることを目的として実施した。

アドバイザー派遣事業

派 遣 先：県内にあるコミュニケーションビジネス 6団体

指導内容：デザイン、インテリアコーディネイト、ホームページリニューアル、広報活動等

指導日数：一団体 5 日間

13. 先進的サービス業支援事業<山梨県>

高齢化の進展に伴い、介護や福祉、生活支援サービスなどシルバーサービス業の必要性が高まっていることから、業界の実情把握のための調査と現状の問題解決に資するセミナーを実施した。

・高齢者向けサービスの状況に関する調査

実 施 日：平成19年 9月 1日から 9月30日

方 法：調査票送付によるアンケート方式

送 付 数：200事業所

回 収 数：64事業所（32.0%）

・シルバーサービス業活性化セミナー

実 施 日：平成19年11月27日

テ ー マ：超高齢化社会でいよいよ本格化するシルバービジネス

参加人数：42名

実 施 日：平成19年12月18日

テ ー マ：介護保険の指定業者になる方法

参加人数：32名

実 施 日：平成20年 1月22日

テ ー マ：シルバーサービスで成功するための戦略と発想

参加人数：51名

14. 提案公募型研究開発事業

大学等の技術シーズを活用し、地域の研究開発能力と産業集積を生かしつつ、企業、大学、試験研究機関等が研究共同体を組んで、事業化に直結する実用化の研究開発を行い、即効性が高く、かつ地域の新規産業創出に貢献しうる製品の研究開発を行った。当財団は、本事業の管理法人として、事業の運営管理、各研究機関の相互調整、研究開発成果の普及等を行った。

(1) 地域新生コンソーシアム研究開発事業 <経済産業省>

- ① 研究テーマ：高安定大容量通信を実現するラム波共振子の研究開発

研究メンバー：国立大学法人山梨大学、リバーエレテック（株）

山梨県工業技術センター、（株）グローバル

研究内容：温度特性の優れた新カット水晶にラム波理論と超薄型化ナノプロセスを適用し、従来の水晶振動子の高周波化への限界を打ち破る新しい型の超高周波水晶共振子・発振器の研究開発を行った。

委託額：34, 412千円

- ② 研究テーマ：モアレ法とパターン投影法による高性能紙幣識別センサーの開発

研究メンバー：NPO法人三次元工学会、協南精機（株）

国立大学法人山梨大学、山梨県工業技術センター、

独立行政法人産業技術総合研究所、学校法人千葉工業大学、

国立大学法人東京農工大学

研究内容：モアレ法による高精度パターン認識技術、パターン投影法による微小凹凸形状計測技術及び蛍光検出技術を活用し、紙幣の特徴を正確に検出する小型センサーを開発し、高性能な紙幣識別装置を実用化する研究開発を行った。

委託額：18, 699千円

(2) 戦略的基盤技術高度化支援事業

(サポートイングインダストリー) <経済産業省>

県内中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図ることを目的とし、鋳造、鍛造、プレス加工、めっき、切削等ものづくりの基盤(サポートイングインダストリー)となる技術を有する中小企業の研究開発等を総合的に支援した。

- ① 研究テーマ：「アルミニウム部品の急速加熱による高品質・高効率熱処理技術の開発」

研究機関：浅川熱処理（株）・（有）丸眞熱処理工業・ワニス電子工業（株）・
国立大学法人山梨大学・山梨県工業技術センター

研究内容：従来行われていなかった急速短時間加熱によるアルミニウム合金の高品質・高効率熱処理技術の開発を目的とする。素材評価と電源開発により新技術を確立し、アルミニウム合金の高周波熱処理装置の製品化と受託加工の実用化を行った。

委託額：42, 960千円

- ② 研究テーマ：「次世代電子デバイスに対応したレーザダイシング技術の開発」

研究機関：（株）塩山製作所・国立大学法人山梨大学・山梨県工業技術センター

研究内容：回転ブレードによる半導体ウェーハ切断加工では、チップへのダメージが大きく、チップ取得率が低いという問題点がある。そこで、各種レーザ加工実験装置を試作し、その装置を用いてレーザの制御技術及び最適加工技術を確立し、実用化に向けたレーザダイシング技術を開発した。

委託額：52, 118千円

③ 研究テーマ：「形状可変ミラーを用いた複合レーザー加工機による切削加工技術の研究開発」

研究機関：(株) オキサイド・国立大学法人東京大学・山梨県工業技術センター

研究内容：次世代加工技術で要求される高速度高精度レーザー加工を達成する為、自動制御されたレーザー切削加工技術を開発する。このために必要な形状可変ミラーの駆動電極形状等の最適化を研究開発した。

委託額：51,922千円

15. 地域資源活用企業化支援事業

中小企業地域資源活用プログラムを活用して、現在、地域に埋もれている本県特有の鉱工業品、農林水産物、観光資源などの地域資源を発掘し、新商品・新役務の開発等の事業を育成・支援した。

(1) 窓口専門家 広瀬 典仁 氏

(2) 窓口等相談実績

分類	相談件数	#ポート件数	認定件数	フォローアップ #ポート件数	事業化 達成件数
鉱工業品	25件	20件	7件	12件	件
農林水産物	20件	16件	1件	10件	件
観光資源	12件	10件	件	8件	件
その他	5件	—	—	—	—
合計	62件	36件	8件	30件	0件

(3) 認定実績 8件

No.	案件名	団体名	三類型	活用資源	認定日
1	「甲斐絹」復活による新商品開発と市場開拓	前田源商店 ほか3社	鉱工業品	郡内織物	H19.10.12
2	市川和紙の2次加工による新商品開発と販売	(株) 大直	鉱工業品	市川和紙	H19.10.12
3	県産フルーツの加工技術の開発及びその活用による新商品開発と販売	(株) 渡辺商店	農林水産物	甲斐八珍果	H19.10.12
4	青臭さのない大豆加工飲料の商品化と展開	白州屋まめ吉 (株)	鉱工業品	大豆加工飲料	H19.12.13
5	煮貝のみなと14代目と創る新伝統食	(株) 湊興	鉱工業品	鮑の煮貝	H19.12.13
6	『甲斐の黒味噌』の新開発と販売事業	(有) ともさ農場	農林水産物	米(農林48号)、紫黒米	H20.3.6
7	県産材(FSC)ひのきを活用したつみ木による教育・環境事業の展開	木楽舎つみ木研究所	鉱工業品	ヒノキ(山梨県産認証木材)	H20.3.6
8	大気圧プラズマによる機能性高分子の接着剤を用いない画期的な表面改質装置の開発、販売	(株) ウインズ	鉱工業品	半導体・液晶製造装置	H20.3.6

(4) 説明会等実績

NO.	開催日	説明会・セミナー名	開催場所	参加人数
1	H19.9.3	「中小企業地域資源活用プログラム」説明会	アイメッセ山梨	90名
2	H19.12.4	中小企業地域資源活用プログラム研修会	県中小企業会館	30名
3	H19.12.13	地域資源活用プログラム研修会	県自治会館	200名
4	H20.2.13	地域資源活用プログラム研修会	山梨中央銀行 河口湖支店	14名

16. ものづくり人材育成事業（クラフトマン21）

半導体製造装置や産業用ロボットに係わる、切削・研削・溶接・組立てなどの基盤的な技術の高度化に対応できる教育プログラムを開発するとともに、産業界の求める人材像に応えるため、材料の知識、図面の読み書きから加工、検査、改善までオールラウンドな基礎技術力を身につけるシステムを構築し、問題解決型の人材を育成した。これにより、県内中小企業の人材確保と工業教育の充実に貢献した。

(1) 生徒の企業実習

工業高校生が最先端の企業現場・企業経営の実情を認識するとともに、実際に企業の現場での機械実習や就業体験を行った。

① 企業見学

1年生を中心に製造業の現場を見学し、ものづくり企業の現状を習得した。

所属・人数	実施時期	企業名	実施方法	結果
韮崎工業1年生 電子機械科・システム工学科 各36名 計6班66名	11~12月の 水曜日 2時間	パンディック、清水工業、 韮崎興産、内藤製作所、トッペアリング、タガキ	各班1社を見学 電：9名×4班 シ：18名×2班	ものづくり企業の現状 を習得した
甲府工業1年生 機械科2クラス 計80名	2月14日 10:00~16:30	キトー、葵精螺	バス2台で3社を交互に訪問	ものづくり大手製造業 の現状を習得する

② 機械実習

専門高校生の実践的な技術の向上を図るために、企業で機械を操作して機械加工の基礎を習得した。

所属・人数	実施時期	企業名	実施方法	結果
谷村工業1年生 機械システム科 11名	11月6~8日 終日	市村製作所、山又富士、浜松セミジャノメ、 佐ト、トコ、丸勝産業、明光輪業、松	8社で14名が3日間実施	機械加工の基礎を習得した
韮崎工業2年生 電子機械科・システム工学科 計23名	12月12~17日 の平日4日間 終日	中星工業、天鳥、信和、ミラプロ、池田精機製作所、東日製作所、山本製作所	7社で23名が4日間実施	溶接技術の基礎を習得した
甲府工業2年生 機械科2クラス 計16班74名	2月13日・26日 12:40~15:30	サン精工、村山、渡辺精機、浅川熱処理、丸眞熱処理、中家製作	各8社で1日1班ずつ実施	溶接・NC旋盤技術の基礎を習得した

		所、電溶工業、峰岸商 会		
--	--	-----------------	--	--

③ 就業体験

3年生を対象に、企業での就業体験として企業実習を行った。

所属・人数	実施時期	企業名	実施方法	結果
甲府工業3年生 機械科 計79名	1月21日・22日 各3時間	県工業技術センタ	21日40人、22日39人	最先端の切削・測定技術 を習得した

(2) 企業技術者による学校での実践的指導

企業経営者によるものづくりに関する講義、企業内の熟練技能者による専門的な指導を行った。

① 企業経営者による講義

企業経営者・幹部がものづくりの意義・大きさ・社会貢献などの思いを学生に語り、学生のものづくりへの興味を喚起した。

所属・人数	実施時期	企業名	実施方法	結果
韮崎工業1年生 電子機械科・システム工学科 計66名	11～12月の 月曜日 1時間×1回	パンディック、清水工業、 韮崎興産、内藤製作 所、トッペアリング、タガロ イ	6社の経営者等が学校 で各社1回ずつ講義	ものづくりの意義・企業 の役割等を習得した
甲府工業1年生 機械科2クラス 計77名	3月13日 1時間×1回	松下製作所	企業経営者等が学校で 1回講義	ものづくりの意義・企業 の役割等を習得した
韮崎工業2年生 電子機械科・システム工学科 計69名	2月18日 1時間×1回	茂呂製作所	経営者等が学校で1回 講義	生産システムやロボット 工学に関する技術を習得 した
谷村工業2年生 機械システム科 30名	12月19日、 2月6日 2時間×2回	大月精工、山陽精工	各社の熟練技能者によ る機械設計に関する指 導を1日ずつ計2日実施	機械加工技術の習得

② 熟練技能者による技術指導・資格取得

企業の熟練技能者を学校に招聘し、学校所有の旋盤を使用して「機械加工旋盤技術(3級)」の取得のための専門的指導を行う。また、機械設計の専門技能者を招聘し、設計技術習得のための指導を行った。

所属・人数	実施時期	企業名	実施方法	結果
甲府工業3年生 機械科 6名	5月24日	甲府地域 パナソニックファクトリーソリューションズ	企業の熟練技能者によ る普通旋盤指導を実施	普通旋盤3級の資格取 得
甲府工業2年生 機械科 13名	12月12日	甲府地域 パナソニックファクトリーソリューションズ	企業の熟練技能者によ る普通旋盤指導を実施	普通旋盤3級の資格取 得

(3) 共通履修課題

3校（韮崎工業高校、甲府工業高校、谷村工業高校）の共通履修課題として、企業の設計・制御技術者の指導を受けながら「2足歩行ロボット」を製作した。

所属・人数	実施時期	企業名	実施方法	結果
-------	------	-----	------	----

甲府工業3年生 3名 韮崎工業教諭1名	1月17日	ワイエス電子工業	教育課程の課題研究として「2足歩行ロボット製作実習」を実施した。	製品組立技術及び電子制御技術の習得
---------------------------	-------	----------	----------------------------------	-------------------

(4) 教員の企業での高度技術取得

専門高校の教員を対象に、夏休み及び春休み期間に企業での先進的な機械加工実習を実施した。

実習内容	参加者	実施時期	企業名	実施方法
溶接技能	7名	8月9日	雇用能力センター	教員7名が雇用能力センターで3日間実施
旋盤加工	7名	3月10,11日	パナソニックアクトリーリューンズ	教員7名が産業技術短大で3日間実施
制御技術	9名	2月6日	山梨放送	教員9名が企業で実習
制御技術	6名	2月6日	ヴァックシステムズ	教員6名が企業で実習
設計技術	6名	2月6日	内藤ハウス	教員6名が企業で実習
設計技術	1名	2月6日	早野組	教員1名が企業で実習

(5) 企業との共同研究

ものづくりに関する実践力や課題解決能力等の育成を図るため、企業と学生の共同研究を行った。

所属・人数	実施時期	企業名	実施方法	結果
甲府工業3年生 機械科 22名	30日	岩間農機具販売	企業と学生が共同で「トラクター改良・自動化研究」を実施した。	農業機械の構造・改良のための機構・電気電子的知识の習得と農業機械のこれからニーズについて知った。

(6) その他の取組み

ものづくりへの興味を醸成するとともに、将来的な生徒数の確保及び地域製造業への人材確保を目的に、地域の小中学生・幼稚園児を対象とした各種の教育活動を行った。

実施高校	テーマ	実施時期	対象者	実施内容
韮崎工業	夏休み親子ものづくり教室	夏休み	親子110組	ウインドカーの製作とカーレース
韮崎工業	出前ものづくり教室	夏休み	親子40名	ゴム動力自動車の製作指導及びレース
甲府工業	夏休み親子ものづくり教室	夏休み	親子60名	リモコン操作ができるブルドーザーの組み立てキットを高校生たちに指導を受けながら製作、そのブルドーザーを使い玉入れの競技を実施
谷村工業	夏休み親子ものづくり教室	夏休み	小学生親子50名	郵便受け、新聞受けの製作、染色とフラワーアレンジメント、厚紙で作るホバークラフト、ブランダーの製作、電子回路搭載スーパーカーの製作
谷村工業	出前事業	2~3学期	中学生40名	測量、LEDの発光、ソーラーラジコンカー、身の回りの化学等について中学校生徒を対象としたものづくり教育

(7) 人材育成連携推進委員会

① 人材育成連携推進委員会

第1回 平成19年10月16日(火) 開催

第2回 平成20年 2月13日(水) 開催

② クラフトマン21推進委員会 10回開催した。

19年8月1日(水)、9月19日(木)、10月16日(火)、12月14日(金)、
20年2月8日(金)、2月14日(木)、2月20日(水)、2月25日(月)、
3月11日(火)、3月18日(火)

(8) プロジェクトの管理・運営・評価

プロジェクトの管理・運営・評価については、人材育成連携推進委員会で決定し、財団法人やまなし産業支援機構が山梨県教育委員会と連携を取りながら実施した。

(9) 企業への人材ニーズアンケート調査

事業を実施するにあたり、アンケート調査を実施し、本事業の趣旨、専門高校3校の現状などを企業に紹介する一方で、企業が必要とする人材ニーズ像を明確にし、本事業への企業の協力を得た。

実施時期：7月

実施対象：県内中小製造業700社

(10) 成果発表会

本事業の終了前に、生徒・教員・保護者・企業・中学生等の本事業の関係者が一堂に会し、成果発表会を各高校別に開催した。

韮崎工業高校 平成20年 2月15日(金)

甲府工業高校 平成20年 2月 9日(土)

谷村工業高校 平成20年 1月28日(月)

17. 地域企業立地促進等事業（山梨県地域産業活性化協議会）

企業立地促進法に基づき、本県の優位性や特徴を活かし、産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する基本計画を策定することにより、既立地企業の事業活動の円滑化、ひいては県内における集約化、増設が図られるとともに、県外企業の本県への新規立地を促すこと、産業集積の推進と地域経済が発展することを目的に実施した。

(1) 山梨県地域産業活性化協議会の開催

会議名	開催日・会場	内容
第1回山梨県地域産業活性化協議会	19年9月5日 談露館	<ul style="list-style-type: none">・地域活性化協議会の設置・会長・役員の選任・事業計画・予算案の検討・企業立地促進法の説明
第2回山梨県地域産業活性化協議会	19年12月21日 談露館	<ul style="list-style-type: none">・基本計画(案)の内容検討・基本計画の決定

(2) 山梨県地域産業活性化協議会幹事会の開催

会議名	開催日・会場	内容
第1回幹事会	19年9月18日 談露館	<ul style="list-style-type: none">・役員(幹事長、副幹事長)選出について・幹事長(議長)あいさつ・スケジュール、基本計画の内容、WGについて・調査、素案作成業務委託発注について・市町村の準備について
第2回幹事会	19年10月22日	<ul style="list-style-type: none">・地域産業活性化基本計画(素案)について

	談露館	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地重点促進区域(候補地)について ・平成 20 年度事業計画（素案）について ・平成 20 年度予算（素案）について ・その他（農地転用許可制度等との調整について）
会議名	開催日・会場	内 容
第3回幹事会	19年11月28日 談露館	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業活性化基本計画（素案）について ・企業立地重点促進区域（素案）について ・平成 20 年度事業計画（案）について ・その他
第4回幹事会	19年12月21日 談露館	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画（案）の内容検討 ・基本計画の決定
第5回幹事会	20年3月26日 談露館	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年度決算報告について ・企業立地計画等について

(3) ワーキンググループ会議の開催

会議名	開催日・会場	内 容
第1回WG	19年9月18日 談露館	<ul style="list-style-type: none"> ・役員（幹事長、副幹事長）選出について ・幹事長（議長）あいさつ ・スケジュール、基本計画の内容、WGについて ・調査、素案作成業務委託発注について ・市町村の準備について
第2回WG	19年10月11日 県庁	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業活性化基本計画について ・その他
第3回WG	19年10月22日 談露館	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業活性化基本計画（素案）について ・企業立地重点促進区域(候補地)について ・平成 20 年度事業計画（素案）について ・平成 20 年度予算（素案）について ・その他（農地転用許可制度等との調整について）
第4回WG	19年11月6日 県庁	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業活性化基本計画（素案）について ・その他
第5回WG	19年11月20日 県庁	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業活性化基本計画（素案）について ・その他
第6回WG	19年11月28日 談露館	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業活性化基本計画（素案）について ・企業立地重点促進区域（素案）について ・平成 20 年度事業計画（案）について ・その他
第7回WG	19年12月21日 談露館	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画（案）の内容検討 ・基本計画の決定
第8回WG	20年3月26日 談露館	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年度決算報告について ・企業立地計画等について

(4) 基本計画の同意申請

平成 19 年 1 月 22 日 事前協議
 平成 20 年 1 月 22 日 同意協議書提出
 平成 20 年 2 月 1 日 国の同意

VII. 商店街振興事業

1. 中心市街地商業活性化推進事業

<中心市街地商業活性化基金（14億円）運用益事業>

空洞化が深刻化している中心市街地において、中小商業の活性化を図るため、中心市街地活性化基金(TMO基金)を設置し、この基金(14億円)の運用益及び県補助金により、助成事業を実施した。

(1) 助成金交付額 3,040千円

- ① 事業名：甲府市中心商店街地活性化協議会の運営及び甲府市中心街活性化コンセンサス形成事業
助成先：甲府商工会議所 (3,040千円)

(2) 管理事業

- ① 中心市街地商業活性化委員会

ア 第1回

開催日：平成19年 7月 4日

場 所：アイメッセ山梨 小会議室

内 容：平成18年度商店街競争力強化基金助成金交付事業に関する実績及び評価について

平成18年度中心市街地商業活性化基金助成金交付事業に関する実績及び評価について

平成19年度中心市街地商業活性化基金助成金交付事業に関する採択審査について

- ② 中心市街地商業活性化推進事業連絡担当者会議

ア 第1回

開催日：平成19年 6月19日

場 所：やまなし産業支援機構 会議室

内 容：平成19年度事業予算説明・ヒアリング

2. 元気な商店街創造セミナー <受託事業、山梨県>

中小小売商業の振興と中心市街地等商店街の活性化に寄与することを目的として、元気な商店街創造セミナーを実施した。

開催日：平成19年 7月27日

場 所：桜座 甲府市中央1-1-7

出席者：90名

内 容：基調講演「開業を目指す人を、空き店舗で育て街を活性化」
講 師 加藤 博 氏（青森市新町商店街振興組合常務理事）

県外先進事例発表 青森市新町商店街振興組合常務理事 加藤 博 氏
県内先進事例発表 S E E S A W代表 秋山 聰 氏
コーディネータ 甲府商工会議所 越石 寛 氏

VIII. 産業展示交流館事業

1. 事業の概要

指定管理者2年目として「山梨県立産業展示交流館設置及び管理条例」に基づき、「アイメッセ山梨の管理に関する基本協定書」に則って管理運営を行った。

産業支援機構のネットワークとノウハウを活かし、新たなイベント創出支援（自主企画事業）等を実施し、産業振興を図るとともに各種業務手配を一括で行うなど総合的なサービスの提供を行い利用率の向上並びに利用者・来館者の満足度の向上に努めた。

19年度における展示ホールの利用状況は、リピーターの確保、新規顧客の開拓に努めたものの、一過性による臨時イベントの減少もあり、延べ利用件数は86件（前年度比一4件）、全面換算での延べ利用日数は131日（前年度比±0日）、利用率は38.0%（前年度比±0%）とほぼ横這いであった。

2. 管理運営

(1) サービスの向上

① 総合的なサービスの提供

利用者のニーズに応じて、設営・清掃・警備・飲食・宿泊施設の紹介・大規模イベント時の周辺駐車場確保・消防署、保健所等の届け出など各種業務手配を一括して行い利用者の利便性・満足度の向上に努めた。

② 企画・運営の支援

自主企画イベントの出展者に対し、商談の際の訴求ポイントについて専門家によるアドバイス支援を行った。

開催日時：平成19年 4月24日（火）

開催場所：アイメッセ山梨 展示Aホール

内 容：「通信販売業界の動向と食品販売」

（社）日本通信販売協会 理事 柿尾 正之 氏

参 加 者：73名

③ コーディネート支援

イベント開催において販売促進や相乗効果による集客力を高めるために、同業種、異業種間との同時開催イベントをマッチングし、バラエティーに富んだイベントを創出した。

○ 子供・小・中・高校生を対象としたイベント（甲斐ゼミナール）と子供・家族向けのイベント（クワガタ俱楽部）、並びに一般対象向けフリーマーケットの3者のマッチングを行った。

開催日：平成19年 6月 3日（日）

場 所：アイメッセ山梨 展示ABCホール

- 食の祭典（全国まるごとグルメ祭り）と骨董・美術品等の展示即売会のマッチングを行った。

開催日：平成19年 9月28日（金）～30日（日）

場 所：アイメッセ山梨 展示ABCホール

- ④ イベントのスキルアップ支援（セミナー）

自主企画イベントの出展者に対し、現場のプロによる商談のノウハウ、事後の対応についてセミナーを開催した。

開催日：平成19年 4月24日（火）

場 所：アイメッセ山梨 大会議室

内 容：「商談会の効果的な活用法」

（株）伊勢丹MD統括食品営業部 元階催事バイヤー 村山 慎一 氏

参加者：73社

- ⑤ イベントの効果測定の実施

来館者、主催者に対して、施設の充実度、駐車場の台数等についてアンケート調査を実施し、アイメッセ利用企業のリピーター化の促進に努めた。

（2）安全対策

- ① 救急対応の強化

突然の心停止に対応できるAED（自動対外式除細動器）の使用手順について、救命訓練講習会に参加し、対処の仕方について訓練を行った。

- ② 防災対策の強化

・消防計画に基づき年2回、財団の自衛消防組織による避難誘導等の防災訓練を実施した。（9月・3月）

・地震等の突発的な事態に備え、適切な行動が取れるよう、専門家の指導を仰ぎ「初動対応マニュアル」に則って、緊急時に素早い行動が取れるよう設備機器の操作手順等の訓練を行った。

（3）利用率の向上

- ① 新たなイベント創出（自主企画事業）

産業振興及び地域活性化の観点から、県内企業等の潜在的なニーズを掘り起こし、新たなイベントの創出支援を実施した。

- やまなし食のマッチングフェア2007

開 催 日：平成19年 6月 5日

場 所：アイメッセ山梨 展示ABCホール

出展事業者：75社

仕入関係者：166社 約350名

商 談 件 数：918件 成約件数99件

- ヴァンフォーレ甲府パブリックビューイング

※大型スクリーンによるライブ映像でアウェーゲーム（V S 大分トリニータ戦）をサポーターと一緒に応援した。

開催日：平成19年 9月 2日（日）
場所：アイメッセ山梨 展示Bホール
入場者数：1,300人

○ 甲斐クラフトフェア

開催日：平成19年12月 1日（土）～2日（日）
場所：アイメッセ山梨 展示Aホール
出展者：県内外クラフト作家128名
入場者数：10,000人

○ アイメッセこだわり農産市

4月～9月にかけて、アイメッセ山梨屋外展示場、エントランスホール等で地元・周辺の生産者へ呼びかけ農産市を開催し、イベントに賑わい感を創出した。

開催月数：年3回実施（4月・5月・9月）

② 営業活動の充実強化

リピーターの確保や、新規顧客の獲得を東京都内も含め、約343団体に対して個別訪問活動を実施した。

また、ホール利用者には利用許可書や請求書を持参し、継続的な利用を依頼した。

(4) 宣伝・広告活動

① イベント情報誌等への広告掲載

アイメッセ山梨の利用促進を図るため、イベント情報誌等への広告掲載を行った。

E & C 「展示会情報」 年2回

② 催物案内の制作・配付

各種催物を周知して集客力を高めるとともに、施設予約状況を公開することにより、展示場の利用を促進するため、「催物案内」を制作し、関係機関等を通じて配付した。

主な配布先；県内企業、商工関係団体、文化ホール等県内公共施設

③ テレビ放送を利用した催物案内

週1回（毎金曜日）

④ ホームページによる施設案内・予約状況の公開

施設案内、利用料金、催物案内の掲載

3. その他

(1) アイメッセ企画・運営プロジェクト

当財団内のプロジェクトチームにより、自主企画事業の企画・実施並びに新たなイベントの創出等の企画・立案、また平成20年度に指定管理者の指定期間が満了することから、引き続き次期指定管理者として指定を受けるようアイメッセ山梨の管理運営方針に関する方策等について検討を行った。

(2) 他県類似施設との情報交換

全国展示場連絡協議会への参加を通じて運営管理に関する情報交換を行った。

IX. 山梨貿易相談センター事業 <県単補助>

県内における貿易振興を図るために、県内企業がより有用性のある貿易の情報を得ることができる機会を設け、県内企業が必要とする情報を提供することにより、県内の貿易の活性化を図った。

1. 山梨貿易相談センター管理運営

- ・データベース、インターネット等による情報提供を行った。
- ・山梨貿易相談センター管理運営 等

2. 貿易アドバイザー派遣事業

- ・7社に貿易アドバイザーを派遣した。

3. 貿易講演相談会開催事業

貿易講演相談会を3回開催

第1回 「貿易初心者向けセミナー」	講師 那須 徳造 氏	参加者 32名
第2回 「中国セミナー」	講師 上妻 真次 氏	参加者 35名
第3回 「インドセミナー」	講師 森 秀三 氏	参加者 17名

4. 貿易相談センターPR事業

山梨貿易相談センターPRチラシを2回作成。市町村、商工団体、金融機関等に配布した。

決 算 報 告 書

目 次

1. 貸借対照表	4 3
2. 正味財産増減計算書	4 5
3. 財務諸表に対する注記	4 8
4. 財産目録	5 1
5. 貸借対照表総括表	5 4
6. 正味財産増減計算書総括表	6 0
7. キャッシュ・フロー計算書	6 6
監査報告書	7 0

1. 貸 借 対 照 表

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
普通預金	753,583,622	480,224,123	273,359,499
定期預金	913,923,920	1,480,817,238	△ 566,893,318
売掛金	703,117	3,202,968	△ 2,499,851
割賦設備	3,016,102,116	2,964,491,524	51,610,592
未収割賦設備償還金	386,989,392	391,947,844	△ 4,958,452
未収割賦損料	11,321,047	16,009,652	△ 4,688,605
未収損害賠償金	314,862,699	417,310,062	△ 102,447,363
未収リース料	235,922,954	179,221,747	56,701,207
未収規定損害金	170,765,407	298,073,285	△ 127,307,878
貸倒引当金	△ 460,652,867	△ 635,021,436	174,368,569
棚卸資産益金	74,141	39,289	34,852
未収取扱費用		750,000	△ 750,000
未仮払替金	314,161,585	297,358,102	16,803,483
前払費用	40,000		40,000
雇用保険料	213,368	277,323	△ 63,955
その他	(61,073)	(146,287)	(△ 85,214)
流動資産合計	56,348		56,348
	4,725	146,287	△ 141,562
	5,658,071,574	5,894,848,008	△ 236,776,434
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産有価証券	434,092,384	434,074,448	17,936
基本財産長期定期預金	77,616	95,552	△ 17,936
基本財産合計	434,170,000	434,170,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	116,049,462	88,957,903	27,091,559
共済年金積立金	7,904,022	7,349,022	555,000
情報化支援基金積立資産	300,000,000	300,000,000	0
代位弁済準備積立資産	17,966,000	17,966,000	0
債務保証基金資産	118,000,000	118,000,000	0
地域産業活性化積立資産	800,000,000	800,000,000	0
研究開発基金資産	863,000,000	863,000,000	0
創造的中小企業創出支援基金資産	344,499,500	578,282,500	△ 233,783,000
指導体制強化基金資産	10,000,000	10,000,000	0
収支差額変動準備資産	188,952,469	98,081,141	90,871,328
T M O 基金資産	1,400,000,000	1,400,000,000	0
リース設備引揚準備資産	5,793,461	5,793,461	0
特定資産合計	4,172,164,914	4,287,430,027	△ 115,265,113
(3) そ の 他 固 定 資 産			
リース設備	3,650,085,208	3,741,751,895	△ 91,666,687
設備資金貸付金	804,566,157	764,151,532	40,414,625
未収設備資金貸付償還金	67,500		67,500
預託金	50,000,000	170,000,000	△ 120,000,000
債務保証見返資産	87,500,000	171,500,000	△ 84,000,000
長期定期資産	22,143,498	57,864,050	△ 35,720,552
請求債権		32,830,000	△ 32,830,000
投資有価証券	803,850,755	955,869,527	△ 152,018,772
厚生貸付金	29,402,341	31,392,036	△ 1,989,695
出捐金	19,390,000	19,390,000	0
出資金	452,636	452,636	0
その他の固定資産合計	5,467,458,095	5,945,201,676	△ 477,743,581
固定資産合計	10,073,793,009	10,666,801,703	△ 593,008,694
資産合計	15,731,864,583	16,561,649,711	△ 829,785,128

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
割賦設備預り金	995,190	995,190	△ 995,190
割賦契約設備未払金	499,227,593	309,320,503	189,907,090
リース契約設備未払金	195,701,852	282,498,711	△ 86,796,859
未 払 金	18,207,950	23,959,791	△ 5,751,841
未 払 費 用	(54,516,940)	(64,112,678)	(△ 9,595,738)
リース設備固定資産税	47,754,800	47,805,300	△ 50,500
水道光熱費	2,259,567	2,275,415	△ 15,848
支 払 利 息		7,024,670	△ 7,024,670
そ の 他	4,502,573	7,007,293	△ 2,504,720
設備資金貸付金未払金	77,435,000	23,739,000	53,696,000
預 り 金	(356,215)	(3,847,966)	(△ 3,491,751)
社 会 保 險 料	36,489	19,415	17,074
雇 用 保 險 料		32,541	△ 32,541
そ の 他	319,726	3,796,010	△ 3,476,284
消 費 税 預 り 金	260,147,278	210,157,944	49,989,334
仮 受 金	40,000		40,000
前 受 金	1,303,110	2,835,826	△ 1,532,716
未 経 過 債 務 保 証 料	1,105,137	1,840,520	△ 735,383
流 動 負 債 合 計	1,108,041,075	923,308,129	184,732,946
2 固 定 負 債			
県 借 入 金	6,800,213,600	7,078,031,700	△ 277,818,100
公 庫 借 入 金		416,241,000	△ 416,241,000
山 梨 中 央 銀 行 借 入 金	2,552,201,000	2,808,417,000	△ 256,216,000
甲 府 信 用 金 庫 借 入 金	506,000,000	338,886,000	167,114,000
J A 山 梨 借 入 金	70,200,000	210,174,200	△ 139,974,200
山 梨 県 民 信 組 借 入 金	233,100,000	316,945,000	△ 83,845,000
割賦設備保証金	557,746,000	582,159,000	△ 24,413,000
債 務 保 証	87,500,000	171,500,000	△ 84,000,000
リース設備引揚準備金	5,793,461	5,793,461	0
機 械 類 信 用 保 險 預 り 金	260,070,481	239,721,013	20,349,468
リース信 用 保 險 預 り 金	113,892,278	137,402,112	△ 23,509,834
研 究 開 発 信 用 保 險 預 り 金		16,415,000	△ 16,415,000
退 職 給 付 引 当 金	192,811,009	178,220,286	14,590,723
共 濟 年 金 引 当 金	7,904,022	7,349,022	555,000
債 務 保 証 準 備 積 立 金	35,466,000	35,466,000	0
固 定 負 債 合 計	11,422,897,851	12,542,720,794	△ 1,119,822,943
負 債 合 計	12,530,938,926	13,466,028,923	△ 935,089,997
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出 捐 金	2,515,170,000	2,515,170,000	0
指 定 正 味 財 产 合 計	2,515,170,000	2,515,170,000	0
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(434,170,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(2,081,000,000)	(2,081,000,000)	0
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	685,755,657	580,450,788	105,304,869
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正 味 財 产 合 計	(198,952,469)	(108,081,141)	(90,871,328)
負 債 及 び 正 味 財 产 合 計	3,200,925,657	3,095,620,788	105,304,869
	15,731,864,583	16,561,649,711	△ 829,785,128

【注記】預り受取手形の期末残高
割賦設備に係る預り手形
リース設備に係る預り手形

1,000,000 円
500,000 円
1,000,000 円
4,900,000 円

2. 正味財産増減計算書

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	4,507,391	4,525,974	△ 18,583
基本財産受取利息	4,507,391	4,525,974	△ 18,583
② 特定資産運用益	28,501,645	35,772,250	△ 7,270,605
特定資産受取利息	28,501,645	35,772,250	△ 7,270,605
③ 事業収益	2,194,158,310	2,387,904,272	△ 193,745,962
割賦販売収益	(933,203,950)	1,131,828,876	(△ 198,624,926)
割賦設備収益	865,799,546	1,055,989,484	△ 190,189,938
割賦損料	67,404,404	75,839,392	△ 8,434,988
リース料	1,033,650,032	1,030,803,690	2,846,342
再リース料	21,030,468	18,173,849	2,856,619
リース設備売却益	2,646,000	2,294,250	351,750
債務保証料収益	735,383	1,122,685	△ 387,302
倒産防止共済手数料	4,097	4,097	0
規定損害金	76,421,375	75,547,436	873,939
手数料収益	5,389,047	5,621,031	△ 231,984
受取負担金	16,104,051	14,389,930	1,714,121
使用料収益	104,973,907	108,118,428	△ 3,144,521
④ 受取補助金等	430,194,352	431,697,368	△ 1,503,016
受取補助金	183,318,743	192,522,784	△ 9,204,041
委託料	246,875,609	239,174,584	7,701,025
⑤ 雜収益	26,984,977	21,190,595	5,794,382
受取利息	16,722,326	9,998,622	6,723,704
投資預託金受取利息	1,379,451	2,487,669	△ 1,108,218
商品販売収益	395,630	311,760	83,870
雑収益	8,487,570	8,392,544	95,026
⑥ その他収益	454,291,053	554,700,163	△ 100,409,110
貸倒引当金取崩額	454,291,053	554,700,163	△ 100,409,110
経常収益計	3,138,637,728	3,435,790,622	△ 297,152,894
(2) 経常費用			
① 事業費用	2,023,457,398	2,383,677,178	△ 360,219,780
割賦販売原価	865,799,546	1,055,989,484	△ 190,189,938
人件費	(129,014,787)	130,314,868	(△ 1,300,081)
給与手当	109,704,781	113,591,177	△ 3,886,396
福利厚生費	19,310,006	16,723,691	2,586,315
賃金	15,467,882	14,688,232	779,650
謝金	69,228,750	64,684,250	4,544,500
旅費	4,264,434	3,742,394	522,040
保険料	(5,952,253)	(11,029,412)	(△ 5,077,159)
リース損害保険料	4,523,360	9,005,691	△ 4,482,331
研究開発信用保険料	456,372	941,494	△ 485,122
その他保険料	972,521	1,082,227	△ 109,706
公租公課	(51,673,597)	(53,223,937)	(△ 1,550,340)
リース設備固定資産税	47,754,800	47,805,300	△ 50,500
法人税等	70,000	70,000	0
その他公租公課	3,848,797	5,348,637	△ 1,499,840
社会活動費	0	50,000	△ 50,000

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事 務 費	(28,048,616)	(37,616,113)	(△ 9,567,497)
消 耗 品 費	5,427,773	11,338,879	△ 5,911,106
燃 料 費	560,730	605,761	△ 45,031
印 刷 製 本 費	7,427,835	9,648,435	△ 2,220,600
通 信 運 搬 費	6,732,094	8,669,325	△ 1,937,231
会 告 議 伝 費	741,560	636,288	105,272
広 告 宣 伝 費	2,979,660	3,506,130	△ 526,470
修 繕 手 数 料	1,772,065	1,887,680	△ 115,615
支 払 手 热 費	2,406,899	1,323,615	1,083,284
水 道 光 热 費	(26,307,443)	(25,796,519)	(510,924)
電 气 費	18,827,523	18,445,646	381,877
水 道 費	2,085,870	2,100,506	△ 14,636
ガ ス 費	5,394,050	5,250,367	143,683
備 品 費	135,044,178	114,027,814	21,016,364
使 用 料 及 び 貸 借 料	12,074,885	14,746,496	△ 2,671,611
助 成 金	21,957,950	29,649,085	△ 7,691,135
負 担 金	7,968,808	10,549,442	△ 2,580,634
委 託 費	98,898,701	106,704,279	△ 7,805,578
支 払 利 息	63,816,134	67,528,671	△ 3,712,537
調 査 研 究 費	2,000,000	1,500,000	500,000
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	460,652,867	635,021,436	△ 174,368,569
貸 倒 損 失 金	15,354,605	97,910	15,256,695
納 付 金	8,000,000	6,500,000	1,500,000
商 品 仕 入 費	166,748	191,811	△ 25,063
雜 費	1,765,214	25,025	1,740,189
② 管 理 費	1,009,875,461	1,024,084,911	△ 14,209,450
役 員 報 酬	5,305,000	6,054,540	△ 749,540
人 件 費	(33,954,390)	(49,487,601)	(△ 15,533,211)
給 与 手 当 費	16,352,613	19,157,425	△ 2,804,812
福 利 厚 生 費	3,011,054	5,890,734	△ 2,879,680
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	14,590,723	24,439,442	△ 9,848,719
賃 金	6,092,993	7,434,356	△ 1,341,363
謝 金	200,000	120,000	80,000
減 価 償 却 費	(953,999,582)	(951,923,891)	(2,075,691)
リース設備減価償却費	953,999,582	951,923,891	2,075,691
旅 費	84,540	178,280	△ 93,740
保 険 料	(47,740)	50,060	(△ 2,320)
そ の 他 保 険 料	47,740	50,060	△ 2,320
公 租 公 課	(11,000)	0	(11,000)
そ の 他 の 公 租 公 課	11,000	0	11,000
社 会 活 動 費	203,750	232,250	△ 28,500
事 務 費	(2,585,342)	(2,380,035)	(205,307)
消 耗 品 費	562,081	846,751	△ 284,670
燃 料 費	228,281	242,458	△ 14,177
印 刷 製 本 費	1,015,518	876,042	139,476
通 信 運 搬 費	660,842	376,894	283,948
会 告 議 伝 費	24,120	24,240	△ 120
修 繕 手 数 料	94,500	13,650	80,850
水 道 光 热 費	(70,286)	(567,195)	(△ 496,909)
電 气 費	70,286	493,139	△ 422,853
水 道 費	0	74,056	△ 74,056

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
使 用 料 及 び 貸 借 料	3,726,736	3,262,867	463,869
負 担 金	933,078	2,393,694	△ 1,460,616
委 託 費	2,516,245	0	2,516,245
支 払 利 息	144,779	0	144,779
雜 費	0	142	△ 142
③ 返 還 金 額	0	8,083,871	△ 8,083,871
2 0 0 0 年 準 備 金 返 還 額	0	8,083,871	△ 8,083,871
経 常 費 用 計	3,033,332,859	3,415,845,960	△ 382,513,101
当 期 経 常 増 減 額	105,304,869	19,944,662	85,360,207
2 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 基 金 戻 入	0	8,083,871	△ 8,083,871
二 千 年 事 業 補 填 準 備 金 戻 入	0	8,083,871	△ 8,083,871
経 常 外 収 益 計	0	8,083,871	△ 8,083,871
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	8,083,871	△ 8,083,871
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	105,304,869	28,028,533	77,276,336
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	580,450,788	552,422,255	28,028,533
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	685,755,657	580,450,788	105,304,869
II 指定正味財産増減の部			
① 基 本 財 産 運 用 益	(2,932,146)	(2,932,146)	0
基 本 財 産 受 取 利 息	2,932,146	2,932,146	0
② 特 定 資 產 運 用 益	(15,966,155)	(14,533,286)	(1,432,869)
特 定 資 產 受 取 利 息	15,966,155	14,533,286	1,432,869
③ 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(△ 18,898,301)	(△17,465,432)	(△ 1,432,869)
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 18,898,301	△17,465,432	△ 1,432,869
当 期 指 定 正 味 財 産 增 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,515,170,000	2,515,170,000	0
指 定 正 呆 財 産 期 末 残 高	2,515,170,000	2,515,170,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	3,200,925,657	3,095,620,788	105,304,869

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
償却原価法に基づいて算定した価額としている。
- (2) 棚卸の評価基準及び評価方法について
評価基準は取得原価法であり、評価方法は先入先出法で行っている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法について
リース設備の減価償却方法は、定額法で行っている。
- (4) 引当金の計上基準について
貸倒引当金…中小企業庁長官通達による範囲内で計上している。
イ. 貸与料の支払いが滞っている者に対する貸与料の合計額から支払済貸与料と保証金の残額、
回収見込み額を加えた額を控除した額（以下「延滞債権残額」という。）に債権分類により
 $20/100 \cdot 70/100 \cdot 100/100$ を乗じて得た額。
ロ. 対象事業に係る貸与料の合計額から支払済貸与料、保証金の残額、延滞債権額の合計額を
加えた額を控除した額に $2/100$ を乗じて得た額。
退職給付引当金…職員の期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
共済年金引当金…共済年金として積み立てた金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理について
税込み方式で行っている。

2. 会計方針の変更

- (1) 公益法人会計基準の改正に伴い、平成19年度からキャッシュ・フロー計算書を財務諸表に追加
している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	434,170,000	0	0	434,170,000
小 計	434,170,000	0	0	434,170,000
特 定 資 産				
退職給付引当金（資産）	88,957,903	27,091,559	0	116,049,462
共済年金積立金	7,349,022	555,000	0	7,904,022
情報化支援基金積立金（資産）	300,000,000	0	0	300,000,000
代位弁済準備積立金（資産）	17,966,000	0	0	17,966,000
債務保証基金（資産）	118,000,000	0	0	118,000,000
地域産業活性化積立金（資産）	800,000,000	0	0	800,000,000
研究開発基金（資産）	863,000,000	0	0	863,000,000
創造的中小企業創出支援基金（資産）	578,282,500	0	233,783,000	344,499,500
指導体制強化基金（資産）	10,000,000	0	0	10,000,000
収支差額変動準備金（資産）	98,081,141	90,871,328	0	188,952,469
T M O 基金（資産）	1,400,000,000	0	0	1,400,000,000
リース設備引揚準備金（資産）	5,793,461	0	0	5,793,461
小 計	4,287,430,027	118,517,887	233,783,000	4,172,164,914
合 計	4,721,600,027	118,517,887	233,783,000	4,606,334,914

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	434,170,000	434,170,000	0	0
小 計	434,170,000	434,170,000	0	0
特定資産				
退職給付引当金（資産）	116,049,462	0	0	116,049,462
共済年金積立金	7,904,022	0	0	7,904,022
情報化支援基金積立金（資産）	300,000,000	300,000,000	0	0
代位弁済準備積立金（資産）	17,966,000	0	0	17,966,000
債務保証基金（資産）	118,000,000	118,000,000	0	0
地域産業活性化積立金（資産）	800,000,000	800,000,000	0	0
研究開発基金（資産）	863,000,000	863,000,000	0	0
創造的中小企業創出支援基金（資産）	344,499,500	0	0	344,499,500
指導体制強化基金（資産）	10,000,000	0	10,000,000	0
収支差額変動準備金（資産）	188,952,469	0	188,952,469	0
T M O 基金（資産）	1,400,000,000	0	0	1,400,000,000
リース設備引揚準備金（資産）	5,793,461	0	0	5,793,461
小 計	4,172,164,914	2,081,000,000	198,952,469	1,892,212,445
合 計	4,606,334,914	2,515,170,000	198,952,469	1,892,212,445

5. 一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸与原資金	244,165,600	57,616,983	89,645,100	212,137,483
その他の一般正味財産	228,204,047	46,463,758	0	274,667,805
合 計	472,369,647	104,080,741	89,645,100	486,805,288

6. 担保に供している資産

(1) 創造的中小企業創出支援基金資産 344,499,500 円は、県借入金 344,499,500 円の担保に供している。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース設備	6,871,040,807	3,220,955,599	3,650,085,208
合 計	6,871,040,807	3,220,955,599	3,650,085,208

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	964,877,736	983,112,000	18,234,264
地 方 債	699,879,296	706,900,500	7,021,204
政 府 保 証 債	199,890,496	202,750,000	2,859,504
合 計	1,864,647,528	1,892,762,500	28,114,972

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	当期増加額	当期減少額	当期末残高
地域産業情報推進事業費	山梨県	24,549,536	24,549,536	0
山梨貿易センター運営費	山梨県	686,567	686,567	0
新技術・新製品アシスト事業費	山梨県	925,583	925,583	0
ブランド化デザインサポート事業費	山梨県	1,560,000	1,560,000	0
产学官連携紹介・普及事業	山梨県	500,000	500,000	0
広域的新事業支援連携等事業費	関東経済産業局	5,685,247	5,685,247	0
地域企業立地促進等事業費	関東経済産業局	2,426,688	2,426,688	0
甲府市中小企業活性化支援事業	甲府市	2,000,000	2,000,000	0
中小企業サポートセンター事業費	山梨県	89,739,999	89,739,999	0
新事業創造運営費	山梨県	15,547,123	15,547,123	0
小規模企業者等設備貸与事業円滑化	山梨県	29,783,000	29,783,000	0
設備資金貸付事業事業費	山梨県	1,000,000	1,000,000	0
県単独中小企業設備貸与事業円滑化	山梨県	8,915,000	8,915,000	0
合計		183,318,743	183,318,743	0

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,932,146
特定資産受取利息	15,966,155
合計	18,898,301

4. 財産目録

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
普通預金	
山梨中央銀行 城南支店	702,536,198
甲府信用金庫 大里支店	51,047,324
山梨県民信用組合 本店	100
定期預金	
山梨中央銀行 城南支店	863,923,920
甲府信用金庫 大里支店	20,000,000
山梨県民信用組合 本店	10,000,000
山梨県信用農業組合連合会	20,000,000
売掛金	10件 703,117
割賦設備	286件 3,016,102,116
未収割賦設備償還金	46件 386,989,392
未収割賦損料	35件 11,321,047
未収損害賠償金	23件 314,862,699
未収リース料	65件 235,922,954
未収規定損害金	14件 170,765,407
貸倒引当金	△460,652,867
棚卸資産	商品 74,141
未収金 委託料等	31件 314,161,585
仮払金	40,000
前払費用 債務保険料等	213,368
立替金 雇用保険料等	61,073
流動資産合計	5,658,071,574
2 固定資産	
(1)基本財産	
国債	
商工債券	224,092,384
定期預金	210,000,000
基本財産合計	77,616
434,170,000	
(2)特定資産	
退職給付引当資産	
商工債券	110,000,000
定期預金	6,049,462
共済年金積立金	7,904,022
明治安田生命	
情報化支援基金積立資産	
国債	149,928,000
商工債券	150,000,000
定期預金	72,000
代位弁済準備積立資産	
定期預金	17,966,000
債務保証基金資産	
国債	87,957,760
商工債券	30,000,000
定期預金	42,240
地域産業活性化積立資産	
国債	399,892,008
地方債	300,169,896

(単位：円)

科 目	金 額
政 府 保 証 債	99,938,096
研究開発基金資産	
国 債	100,204,360
地 方 債	399,709,400
政 府 保 証 債	99,952,400
商 工 債 券	260,000,000
定 期 預 金	3,133,840
創造的中小企業創出支援基金資産	
商 工 債 券	40,000,000
定 期 預 金	304,499,500
指導体制強化基金資産	
商 工 債 券	10,000,000
収支差額変動準備資産	
商 工 債 券	188,952,469
T M O 基 金 資 産	
商 工 債 券	500,000,000
定 期 預 金	900,000,000
リース設備引揚準備資産	
定 期 預 金	5,793,461
特 定 資 產 合 計	4,172,164,914
(3)その他固定資産	
リース設備 307件	3,650,085,208
設備資金貸付金 102件	804,566,157
未収設備資金貸付償還金 1件	67,500
預託金 1件	50,000,000
債務保証見返 3件	87,500,000
長 期 定 期 資 產	
山梨中央銀行 城南支店	22,143,498
投 資 有 価 証 券	
商 工 債 券	803,850,755
厚生貸付金 16件	29,402,341
出 捐 金	19,390,000
出 資 金	452,636
その 他 固 定 資 產 合 計	5,467,458,095
固 定 資 產 合 計	10,073,793,009
資 產 合 計	15,731,864,583
II 負 債 の 部	
1 流 動 負 債	
割賦契約設備未払金 19件	499,227,593
リース契約設備未払金 10件	195,701,852
未 払 金 助 成 金 他	18,207,950
未 払 費 用 固 定 資 產 税 他	54,516,940
設備資金貸付金未払金 6件	77,435,000
預り金 社会保険料他	356,215
消 費 税 預 り 金	260,147,278
仮 受 金	40,000
前受金 11件	1,303,110
未経過債務保証料 4件	1,105,137
流 動 負 債 合 計	1,108,041,075

(単位：円)

科 目	金 額	
2 固 定 負 債		
県 借 入 金	6,800,213,600	
山 梨 中 央 銀 行 借 入 金	2,552,201,000	
甲 府 信 用 金 庫 借 入 金	506,000,000	
J A 山 梨 借 入 金	70,200,000	
山 梨 県 民 信 組 借 入 金	233,100,000	
割 税 設 備 保 証 金	557,746,000	
債 务 保 証	87,500,000	
リース 設 備 引 揚 準 備 金	5,793,461	
機 械 類 信 用 保 険 預 り 金	260,070,481	
リース 信 用 保 険 預 り 金	113,892,278	
退 職 給 付 引 当 金	192,811,009	
共 濟 年 金 引 当 金	7,904,022	
債 务 保 証 準 備 積 立 金	35,466,000	
固 定 負 債 合 計	11,422,897,851	
負 債 合 計		12,530,938,926
正 味 財 産		3,200,925,657

【注記】預り受取手形の期末残高
リース設備に係る預り手形 1,000,000 円
1,000,000 円

5. 貸借対照

科 目	一般会計	中小企業 拠点センター 事業特別会計	創造的中小 企業創出支援 事業特別会計	債務保証事業 特別会計	研究開発事業 特別会計	地域技術 起業化推進 事業特別会計
I 資 産 の 部						
1 流 動 資 産						
普通預金	20,074,897	16,489,073	6,984,170	3,731,376	11,514,419	8,786,440
定期預金		20,000,000	100,000,000	7,057,760	866,160	8,000,000
売掛金			18,259,000			
割賦設備						
未収割賦設備償還金						
未収割賦損料						
未収損害賠償金						
未収リース料			31,154,864			
未収規定損害金						
貸倒引当金				△ 21,772,794		
棚卸資産						
未 収 金	232,354,110	2,975,999				
仮 払 金		40,000				
貸 付 金						
前 払 費 用	16,250				187,118	
立 替 金						
雇用保険料						
そ の 他						
流動資産合計	252,445,257	39,505,072	132,625,240	10,956,254	12,380,579	16,786,440
2 固 定 資 産						
(1) 基 本 財 産						
基本財産有価証券		434,092,384				
基本財産長期定期預金		77,616				
基 本 財 産 合 計	434,170,000	0	0	0	0	0
(2) 特 定 財 産						
退職給付引当資産		20,000,000				
共済年金積立資産						
情報化支援基金積立資産						
代位弁済準備積立資産						
債務保証基金資産						
地域産業活性化積立資産						
研究開発基金資産						
創造的中小企業創出支援基金資産						
指導体制強化基金資産						
収支差額変動準備資産						
TMO基金資産						
リース設備引揚準備資産						
特 定 財 産 合 計	300,000,000	20,000,000	344,499,500	135,966,000	863,000,000	800,000,000

表 総括表

(単位：円)

設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	中心市街地商業 活性化推進事業 特別会計	商店街競争力 強化事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
515,118,173	155,426,531	5,062,362	329	10,415,852		753,583,622
610,000,000	158,000,000			10,000,000		913,923,920
				703,117		703,117
1,857,785,781	1,142,077,355					3,018,102,118
161,585,212	225,404,180					386,989,392
6,419,517	4,901,530					11,321,047
67,413,520	247,449,179					314,862,699
153,388,969	51,381,121					235,922,954
154,769,407	15,998,000					170,765,407
△ 286,045,672	△ 152,828,072			△ 6,329		△ 480,652,867
				74,141		74,141
65,021,000	20,004,500			206,305	△ 6,400,329	314,161,585
190,000,000					△ 190,000,000	40,000
22,950				7,050		213,368
(56,348)				(4,725)		(61,073)
56,348				4,725		56,348
						4,725
3,495,513,185	1,867,812,324	5,062,362	329	21,404,861	△ 196,400,329	5,658,071,574
						434,092,384
						77,616
0	0	0	0	0	0	434,170,000
70,452,370	25,597,092					116,049,462
555,000	7,349,022					7,904,022
						300,000,000
						17,986,000
						118,000,000
						800,000,000
						863,000,000
						344,499,500
		10,000,000				10,000,000
159,691,328	29,261,141	1,400,000,000				188,952,469
						1,400,000,000
5,793,461						5,793,461
236,492,159	72,207,255	1,400,000,000	0	0	0	4,172,164,914

科 目	一般会計	中小企業 拠点センター 事業特別会計	創造的中小 企業創出支援 事業特別会計	債務保証事業 特別会計	研究開発事業 特別会計	地域技術 起業化推進 事業特別会計
(3) その他の固定資産						
リース設備			10,199,520			
設備資金貸付金						
未収設備資金貸付償還金						
預 託 金			50,000,000			
債務保証見返			87,500,000			
長期定期資産	150,384		20,000,000			
投資有価証券				30,000,000		12,803,224
厚生貸付金						
出 捐 金			17,500,000			
出 資 金						
その他の固定資産合計	150,384	0	167,699,520	17,500,000	30,000,000	12,803,224
固定資産合計	734,320,384	20,000,000	512,199,020	153,466,000	893,000,000	812,803,224
資産合計	986,785,641	59,505,072	644,824,260	164,422,254	905,380,579	829,589,684
II 負債の部						
1 流動負債						
割賦契約設備未払金						
リース契約設備未払金						
未 払 金						
未 払 費 用	(1,468,650)		(1,178,264)		9,217,950	5,950,000
リース設備固定資産税			246,400			
水道光熱費	122,091					
そ の 他	1,346,559		931,864			
設備資金貸付金未払金						
預 り 金						
社会保険料						
そ の 他						
消費税預り金						
仮 受 金	40,000					
前 受 金						
未経過債務保証料			897,137	208,000		
流動負債合計	1,508,650	0	2,075,401	208,000	9,217,950	5,950,000
2 固定負債						
県 借 入 金			421,169,500			
山梨中央銀行借入金						
甲府信用金庫借入金						
J A 山梨借入金						
山梨県民信組借入金						
そ の 他 借 入 金	190,000,000					
割賦設備保証金						
債務保証			87,500,000			
リース設備引揚準備金						

設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	中心市街地商業 活性化推進事業 特別会計	商店街競争力 強化事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
2,085,178,328	1,554,707,360					3,650,085,208
804,566,157						804,566,157
67,500						67,500
						50,000,000
1,868,800	124,314					87,500,000
550,308,672	210,738,859					22,143,498
29,402,341						803,850,755
1,890,000						29,402,341
452,638						19,390,000
						452,638
3,473,734,434	1,765,570,533	0	0	0	0	5,467,458,095
3,710,226,593	1,837,777,788	1,400,000,000	0	0	0	10,073,793,009
7,205,739,778	3,705,590,112	1,405,062,382	329	21,404,861	△ 196,400,329	15,731,864,583
356,503,920	142,723,673					499,227,593
159,211,852	38,490,000					195,701,852
(28,637,118)	(19,433,620)	3,040,000	(329)	(10,199,288)	(△ 6,400,329)	18,207,950
28,127,700	19,380,700					(54,516,940)
509,418	52,920		329	2,137,478		47,754,800
77,435,000				8,061,812	△ 6,400,329	2,259,587
(312,595)				(43,820)		4,502,573
36,489						77,435,000
276,106	260,147,278			43,620		(356,215)
						36,489
				1,303,110		319,726
						260,147,278
						40,000
						1,303,110
						1,105,137
622,100,485	458,794,571	3,040,000	329	11,546,018	△ 6,400,329	1,108,041,075
3,934,138,100	1,044,906,000	1,400,000,000				6,800,213,600
1,136,626,000	1,415,575,000					2,552,201,000
282,000,000	224,000,000					506,000,000
33,600,000	36,600,000					70,200,000
233,100,000						233,100,000
317,234,000	240,512,000				△ 190,000,000	0
5,793,461						557,746,000
						87,500,000
						5,793,461

科 目	一般会計	中小企業 拠点センター 事業特別会計	創造的中小 企業創出支援 事業特別会計	債務保証事業 特別会計	研究開発事業 特別会計	地域技術 起業化推進 事業特別会計
機械類信用保険預り金						
リース信用保険預り金						
退職給付引当金						
共済年金引当金						
債務保証準備積立金						
固定負債合計	31,289,851	59,505,072	15,893,638			
負債合計	221,289,851	59,505,072	524,363,138	35,486,000	0	0
III 正味財産の部						
1 指定正味財産						
出捐金	734,170,000			118,000,000	863,000,000	800,000,000
指定正味財産合計	734,170,000	0	0	118,000,000	863,000,000	800,000,000
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)					
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)			(118,000,000)	(863,000,000)	(800,000,000)
2 一般正味財産	29,797,140	0	118,385,721	10,748,254	33,162,629	23,619,864
(うち基本財産への充当額)						
(うち特定資産への充当額)						
正味財産合計	763,967,140	0	118,385,721	128,748,254	896,162,629	823,619,864
負債及び正味財産合計	986,765,841	59,505,072	644,824,280	164,422,254	905,380,579	829,569,864

【注記】預り受取手形の期末残高

リース設備に係る預り手形

設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	中心市街地商業 活性化推進事業 特別会計	商店街競争力 強化事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
80,273,552	179,796,929			5,966,624		260,070,481
95,170,104	3,028,536					113,892,278
70,452,370	25,597,092					192,811,009
555,000	7,349,022					7,904,022
						35,486,000
6,188,942,587	3,177,364,579	1,400,000,000	0	5,966,624	△ 190,000,000	11,422,897,851
6,811,043,072	3,636,159,150	1,403,040,000	329	17,512,642	△ 196,400,329	12,530,938,926
						2,515,170,000
0	0	0	0	0	0	2,515,170,000
						(434,170,000)
						(2,081,000,000)
394,696,706	69,430,962	2,022,362	0	3,892,219	0	685,755,657
(159,691,328)	(39,261,141)					(198,952,469)
394,696,706	69,430,962	2,022,362	0	3,892,219	0	3,200,925,657
7,205,739,778	3,705,590,112	1,405,062,362	329	21,404,861	△ 196,400,329	15,731,864,583

1,000,000円

1,000,000円

1,000,000円

1,000,000円

6. 正味財産増

科 目	一般会計	中小企業 拠点センター 事業特別会計	創造的中小 企業創出支援 事業特別会計	債務保証事業 特別会計	研究開発事業 特別会計	地域技術 起業化推進 事業特別会計
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	4,507,391	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	4,507,391					
特定資産運用益	3,231,737	0	1,508,119	1,444,805	9,079,678	7,801,527
特定資産受取利息	3,231,737		1,508,119	1,444,805	9,079,678	7,801,527
事業収益	7,235,590	7,584,960	20,266,373	96,000	0	0
割賦販売収益			(15,572,190)			
割賦設備収益			15,132,000			
割賦損料			440,190			
リース料			4,054,800			
再リース料				639,383	96,000	
リース設備売却益						
債務保証料収益						
倒産防止共済手数料		4,097				
規定損害金						
手数料収益						
受取負担金		7,231,493	7,584,960			
使用料収益						
受取補助金等	284,112,998	105,287,122	0	0	0	0
受取補助金	38,333,621	105,287,122				
委託料	245,779,377					
雑収益	72,000	142,187	1,532,824	0	0	0
受取利息		142,187				
投資預託金受取利息			1,379,451			
商品販売収益			153,373			
雑収益	72,000					
他会計からの繰入額	142,516	0	0	0	0	0
拠点センター事業会計からの繰入額	142,187					
商店街競争力強化事業会計からの繰入額	329					
その他収益	0	0	38,591,181	0	0	0
貸倒り引当金取崩額			38,591,181			
経常収益計	299,302,232	113,014,269	61,898,497	1,540,805	9,079,678	7,801,527
(2) 経常費用						
事業費用	280,965,389	109,076,414	53,976,031	171,983	10,369,750	8,450,000
割賦販売原価			15,132,000			
人件費	(26,758,166)	(50,638,682)				
給与手当	23,670,506	44,901,043				
福利厚生費	3,087,680	5,737,639				
賃金	3,462,150					
謝金	37,385,700	30,992,050			50,000	
旅費	1,834,201	1,799,265	56,480			
保険料	(134,960)		(456,372)	(71,983)		
リース損害保険料						
研究開発信用保険料			456,372			

減計算書総括表

(単位：円)

設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	中心市街地商業 活性化推進事業 特別会計	商店街競争力 強化事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
0	0	0	0	0	0	4,507,391
						4,507,391
187,500	37,500	5,210,650	329	0	0	28,501,645
187,500	37,500	5,210,650	329			28,501,645
1,220,180,454	828,350,840		0	110,444,093	0	2,194,158,310
(547,850,089)	(369,781,891)					(933,203,950)
507,967,615	342,699,931					865,799,546
39,882,454	27,081,760					67,404,404
595,462,492	434,132,740					1,033,650,032
13,471,518	7,558,950					21,030,468
2,121,000	525,000					2,646,000
						735,383
						4,097
61,275,375	15,148,000			4,182,588		76,421,375
	1,206,459			1,287,598		5,389,047
				104,973,907		16,104,051
						104,973,907
31,091,732	9,702,500		0	0	0	430,194,352
30,783,000	8,915,000					183,318,743
308,732	787,500					246,875,609
14,524,676	9,348,540		0	0	1,364,750	0
						26,884,977
12,153,383	4,359,128			67,628		16,722,326
				395,630		1,379,451
2,371,293	4,989,412			901,492		395,630
						8,487,570
0	0	0	0	0	△ 142,516	0
					△ 142,187	0
					△ 329	0
297,701,397	117,974,072		0	0	24,403	0
297,701,397	117,974,072				24,403	454,291,053
1,563,685,759	965,413,452	5,210,650	329	111,833,246	△ 142,516	3,138,637,728
902,122,624	549,676,734	3,188,288	0	107,460,185	0	2,023,457,398
507,967,615	342,699,931			(25,091,117)		865,799,546
(26,526,822)						(129,014,787)
21,494,798				19,638,434		109,704,781
5,032,024				5,452,683		19,310,006
2,063,200				9,942,532		15,467,882
875,000				126,000		89,228,750
367,341		12,880		194,267		4,264,434
(3,717,279)	(1,425,579)			(146,080)		(5,952,253)
3,358,394	1,164,966					4,523,380
						456,372

科 目	一般会計	中小企業 拠点センター 事業特別会計	創造的中小 企業創出支援 事業特別会計	債務保証事業 特別会計	研究開発事業 特別会計	地域技術 起業化推進 事業特別会計
その他の保険料	134,960			71,983		
公租公課	(10,200)		(1,174,800)			
リース設備固定資産税			246,400			
法人税等			50,000			
その他の公租公課	10,200		878,400			
事務費	(10,231,700)	(6,303,700)	(13,860)		(1,800)	
消耗品費	2,418,680	487,282				
燃料費	219,320	220,000				
印刷製本費	4,477,518	2,249,074				
通信運搬費	2,548,104	3,127,076				
会議費	428,912	220,288			1,800	
広告宣伝費		5,000				
修繕費	134,085					
支払手数料	100		13,860			
水道光熱費	(898,827)					
電気料金	585,020					
水道ガス	113,807					
備品費	135,044,178					
使用料及び賃借料	5,768,283	1,500,319	15,120			
助成金		2,500,000			9,217,950	6,450,000
負担金	2,098,145	2,606,805		100,000	100,000	
委託費	56,538,879	12,735,593				
支払利息						
調査研究費	1,000,000				1,000,000	
貸倒引当金繰入額			21,772,794			
貸倒損失			15,354,605			
納付金						
商品仕入費						
雜費						
管理費	18,138,568	3,795,668	3,399,840	0	0	0
役員報酬						
人件費	(4,059,916)	(3,795,668)				
給与手当	1,766,520					
福利厚生費						
退職給付引当金繰入	2,293,396	3,795,668				
賃金	6,052,634					
謝金	200,000					
減価償却費			(3,399,840)			
リース設備減価償却費			3,399,840			
旅費	84,540					
保険料	(47,740)					
その他の保険料	47,740					
公租公課						
その他の公租公課						

設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	中心市街地商業 活性化推進事業 特別会計	商店街競争力 強化事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
358,885	260,613			146,080		972,521
(28,778,700)	(19,062,400)			(2,047,497)		(51,873,597)
28,127,700	19,380,700			20,000		47,754,800
				2,027,497		70,000
651,000	281,700			(7,325,374)		3,848,797
(3,201,125)	(843,809)	(127,248)		1,845,026		(28,048,616)
331,023	218,534	127,248		63,444		5,427,773
57,966				292,692		560,730
135,550	273,000			516,812		7,427,835
540,102						6,732,094
90,580						741,560
	25,000			2,949,660		2,979,660
55,840				1,582,140		1,772,065
1,990,064	327,275			75,600		2,406,899
(443,893)				(25,184,723)		(28,307,443)
443,893				17,798,610		18,827,523
				1,972,063		2,085,870
				5,394,050		5,394,050
						135,044,178
2,618,211	282,628	8,180		1,882,164		12,074,885
		3,040,000		750,000		21,957,950
248,400	2,531,208			286,250		7,968,808
3,496,605				26,127,624		98,898,701
34,413,027	29,403,107					63,816,134
						2,000,000
286,045,672	152,828,072			6,329		460,652,867
				8,000,000		15,354,605
				166,748		8,000,000
1,561,734				203,480		166,748
						1,765,214
597,564,388	385,566,897	0	0	1,410,100	0	1,009,875,461
5,305,000						5,305,000
(17,597,147)	(7,091,559)			(1,410,100)		(33,954,390)
14,586,093						16,352,613
3,011,054						3,011,054
	7,091,559			1,410,100		14,590,723
40,359						6,092,993
						200,000
(572,225,404)	(378,374,338)					(953,999,582)
572,225,404	378,374,338					953,999,582
						84,540
						(47,740)
						47,740
	(11,000)					(11,000)
	11,000					11,000

科 目	一般会計	中小企業 拠点センター 事業特別会計	創造的中小 企業創出支援 事業特別会計	債務保証事業 特別会計	研究開発事業 特別会計	地域技術 起業化推進 事業特別会計
社会活動費	133,750					
事務費	(2,585,342)					
消耗品費	562,081					
燃料費	228,281					
印刷製本費	1,015,518					
通信運搬費	660,842					
会議費	24,120					
修繕費	94,500					
水道光熱費	(70,286)					
電気	70,286					
使用料及び賃借料	3,726,736					
負担金	913,078					
委託費	119,767					
支払利息	144,779					
他会計への繰出額	0	142,187	0	0	0	0
一般会計への繰出額		142,187				
経常費用計	299,103,957	113,014,269	57,375,871	171,983	10,369,750	6,450,000
当期経常増減額	198,275	0	4,522,626	1,368,622	△ 1,290,072	1,351,527
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	198,275	0	4,522,626	1,368,622	△ 1,290,072	1,351,527
一般正味財産期首残高	29,598,885	0	113,863,095	9,379,632	34,452,701	22,288,137
一般正味財産期末残高	29,797,140	0	118,385,721	10,748,254	33,162,629	23,619,664
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	(2,932,146)					
基本財産受取利息	2,932,146					
特定資産運用益	(1,962,000)			(1,151,040)	(5,066,853)	(7,786,262)
特定資産受取利息	1,962,000			1,151,040	5,066,853	7,786,262
一般正味財産への振替額	(△ 4,894,146)			(△ 1,151,040)	(△ 5,066,853)	(△ 7,786,262)
一般正味財産への振替額	△ 4,894,146			△ 1,151,040	△ 5,066,853	△ 7,786,262
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	734,170,000	0	0	118,000,000	863,000,000	800,000,000
指定正味財産期末残高	734,170,000	0	0	118,000,000	863,000,000	800,000,000
III 正味財産期末残高	763,967,140	0	118,385,721	128,748,254	896,162,629	823,619,664

設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	中心市街地商業 活性化推進事業 特別会計	商店街競争力 強化事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
	70,000					203,750 (2,585,342) 562,081 228,281 1,015,518 660,842 24,120 94,500 (70,286) 70,286 3,726,736 933,078 2,516,245 144,779
2,398,478	20,000					
0	0	0	329	0	△ 142,516	0
			329		△ 142,516	0
1,499,687,012	935,243,631	3,188,288	329	108,870,285	△ 142,516	3,033,332,859
63,998,747	30,169,821	2,022,362	0	2,962,961	0	105,304,869
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
63,998,747	30,169,821	2,022,362	0	2,962,961	0	105,304,869
330,697,959	39,261,141	0	0	929,258	0	580,450,788
394,696,706	69,430,962	2,022,362	0	3,892,219	0	685,755,657
						(2,932,146) 2,932,146 (15,966,155) 15,966,155 (△ 18,898,301) △ 18,898,301
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	2,515,170,000
0	0	0	0	0	0	2,515,170,000
394,696,706	69,430,962	2,022,362	0	3,892,219	0	3,200,925,657

7. キヤッショ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産利息収入	4,489,455		4,489,455
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	30,145,359		30,145,359
事業収益収入			
割賦販売収入			
割賦設備収入	651,722,680		651,722,680
割賦損料収入	62,037,998		62,037,998
割賦設備保証金収入	67,491,000		67,491,000
割賦販売未収損害賠償金回収収入	31,251,299		31,251,299
未収割賦設備償還金回収収入	53,406,343		53,406,343
未収割賦損料回収収入	8,336,812		8,336,812
リース料収入	900,674,010		900,674,010
再リース料収入	21,030,468		21,030,468
リース料未収金回収収入	69,820,315		69,820,315
リース料未収規定損害金回収収入	17,604,112		17,604,112
リース設備売却収入	2,646,000		2,646,000
倒産防止共済手数料収入	4,097		4,097
機械類信用保険預り金収入	78,623,671		78,623,671
リース信用保険預り金収入	26,586,769		26,586,769
設備資金貸付金回収収入	162,054,350		162,054,350
未収設備資金貸付償還金回収収入	903,300		903,300
未収設備資金貸付損害金回収収入	76,996,900		76,996,900
手数料収入	5,815,410		5,815,410
負担金収入	16,405,977		16,405,977
使用料収入	104,242,989		104,242,989
補助金等収入			
補助金収入	180,772,915		180,772,915
委託料収入	248,344,502		248,344,502
雑収入			
受取利息収入	16,722,326		16,722,326
投資預託金利息収入	1,379,451		1,379,451
商品販売収入	402,830		402,830
雑収入	2,333,945		2,333,945
その他事業活動収入			
消費税預り金収入	52,653,958		52,653,958
その他収入	11,135,567		11,135,567
事業活動収入計	2,906,034,808	0	2,906,034,808
2 事業活動支出			
事業費用支出			
割賦設備購入支出	727,503,048		727,503,048
リース設備購入支出	889,129,754		889,129,754
機械類信用保険預り金返還支出	16,908,551		16,908,551
リース信用保険預り金返還支出	12,173,462		12,173,462
研究開発信用保険預り金返還支出	1,060,395		1,060,395
設備資金貸付金支出	226,740,675		226,740,675

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
人 件 費 支 出			
給 与 手 当 支 出	111,704,781		111,704,781
福 利 厚 生 費 支 出	17,126,662		17,126,662
賃 金 支 出	14,467,882		14,467,882
謝 金 支 出	69,228,750		69,228,750
旅 費 支 出	4,264,434		4,264,434
保 險 料 支 出			
リース損害保険料支出	4,637,197		4,637,197
研究開発信用保険料支出	456,372		456,372
そ の 他 保 險 料 支 出	928,616		928,616
公 租 公 課 支 出			
リース設備固定資産税支出	47,127,585		47,127,585
法 人 税 等 支 出	70,000		70,000
そ の 他 の 公 租 公 課 支 出	4,569,196		4,569,196
事 務 費 支 出			
消 耗 品 費 支 出	6,237,411		6,237,411
燃 料 費 支 出	598,598		598,598
印 刷 製 本 費 支 出	6,858,261		6,858,261
通 信 運 搬 費 支 出	6,731,607		6,731,607
会 議 費 支 出	741,560		741,560
広 告 宣 伝 費 支 出	2,979,660		2,979,660
修 繕 費 支 出	2,076,565		2,076,565
支 払 手 数 料 支 出	2,420,234		2,420,234
水 道 光 熱 費 支 出			
電 気 支 出	18,841,133		18,841,133
水 道 支 出	2,071,947		2,071,947
ガ ス 支 出	5,410,211		5,410,211
備 品 費 支 出	135,044,178		135,044,178
使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	12,197,945		12,197,945
助 成 金 支 出	21,117,000		21,117,000
負 担 金 支 出	7,968,808		7,968,808
委 託 費 支 出	99,308,201		99,308,201
支 払 利 息 支 出	70,840,804		70,840,804
調 査 研 究 費 支 出	2,000,000		2,000,000
納 付 金 支 出	8,000,000		8,000,000
商 品 仕 入 支 出	186,480		186,480
管 理 費 支 出			
役 員 報 酬 支 出	5,305,000		5,305,000
人 件 費 支 出			
給 与 手 当 支 出	19,052,613		19,052,613
福 利 厚 生 費 支 出	5,211,054		5,211,054
賃 金 支 出	7,092,993		7,092,993
謝 金 支 出	200,000		200,000
旅 費 支 出	84,540		84,540
保 險 料 支 出			
そ の 他 保 險 料 支 出	47,740		47,740
公 租 公 課 支 出			
そ の 他 の 公 租 公 課 支 出	11,000		11,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
社会活動費支出	203,750		203,750
事務費支出			
消耗品費支出	562,081		562,081
燃料費支出	228,281		228,281
印刷製本費支出	1,015,518		1,015,518
通信運搬費支出	660,842		660,842
会議費支出	24,120		24,120
修繕費支出	94,500		94,500
水道光熱費支出			
電気支出	70,286		70,286
使用料及び賃借料支出	3,726,736		3,726,736
負担金支出	933,078		933,078
委託費支出	2,172,517		2,172,517
支払利息支出	144,779		144,779
その他事業活動支出			
その他の支出	12,813,080		12,813,080
事業活動支出計	2,619,382,471	0	2,619,382,471
事業活動によるキャッシュ・フロー	286,652,337	0	286,652,337
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入			
基本財産長期定期預金取崩収入	95,552		95,552
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	28,957,903		28,957,903
情報化支援基金積立資産取崩収入	84,000		84,000
代位弁済準備積立資産取崩収入	17,966,000		17,966,000
債務保証基金資産取崩収入	49,280		49,280
研究開発基金資産取崩収入	103,353,930		103,353,930
創造的中小企業創出支援基金資産取崩収入	533,750,000		533,750,000
指導体制強化基金資産取崩収入	10,000,000		10,000,000
TMO基金資産取崩収入	800,000,000		800,000,000
リース設備引揚準備資産取崩収入	5,793,461		5,793,461
投資有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入	320,871,328		320,871,328
その他の収入			
投資預託金返還収入	120,000,000		120,000,000
厚生貸付金戻り収入	8,589,695		8,589,695
定期預金取崩収入	163,327,218		163,327,218
求償権回収収入	2,120,790		2,120,790
投資活動収入計	2,114,959,157	0	2,114,959,157
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出			
基本財産長期定期預金支出	95,552		95,552
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	56,049,462		56,049,462
情報化支援基金積立資産取得支出	84,000		84,000
代位弁済準備積立資産取得支出	17,966,000		17,966,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
債務保証基金資産取得支出	49,280		49,280
研究開発基金資産取得支出	103,306,330		103,306,330
創造的中小企業創出支援基金資産取得支出	300,000,000		300,000,000
指導体制強化基金資産取得支出	10,000,000		10,000,000
収支差額変動準備資産取得支出	90,871,328		90,871,328
T M O 基金資産取得支出	800,000,000		800,000,000
リース設備引揚準備資産取得支出	5,793,461		5,793,461
投資有価証券購入支出	170,000,000		170,000,000
その 他 支 出			
厚 生 貸 付 金 支 出	6,600,000		6,600,000
定 期 預 金 支 出	107,456,282		107,456,282
投 資 活 動 支 出 計	1,668,271,695	0	1,668,271,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	446,687,462	0	446,687,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借 入 金 収 入			
県 借 入 金 収 入	1,106,787,000		1,106,787,000
山梨中央銀行借入金収入	740,375,000		740,375,000
甲府信用金庫借入金収入	250,000,000		250,000,000
財 务 活 動 収 入 計	2,097,162,000	0	2,097,162,000
2. 財務活動支出			
借 入 金 返 済 支 出			
県 借 入 金 返 済 支 出	1,384,605,100		1,384,605,100
公 庫 借 入 金 返 済 支 出	416,241,000		416,241,000
山梨中央銀行借入金返済支出	996,591,000		996,591,000
甲府信用金庫借入金収入	82,886,000		82,886,000
J A 山 梨 借 入 償 還 金	139,974,200		139,974,200
山梨県民信組借入金返済支出	83,845,000		83,845,000
財 务 活 動 収 入 計	3,104,142,300	0	3,104,142,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,006,980,300	0	△ 1,006,980,300
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 273,640,501	0	△ 273,640,501
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,890,224,123	0	1,890,224,123
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,616,583,622	0	1,616,583,622

【注記】資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

監査報告書

財団法人 やまなし産業支援機構

理事長 横内正明 殿

財団法人やまなし産業支援機構寄附行為第26条の規定により、
平成19年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産
目録、キャッシュフロー計算書の各事項について監査したところ、
その内容は正確かつ適正なものと認めます。

平成20年 5月15日

監事 中澤正史 印

監事 進藤中 印